

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第86期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	小池酸素工業株式会社
【英訳名】	KOIKE SANSO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区西小岩三丁目3番16号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	03(3624)3111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 横田 修
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平三丁目4番8号
【電話番号】	03(3624)3111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 横田 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 小池酸素工業株式会社 城北支店 （埼玉県川口市領家三丁目10番19号） 小池酸素工業株式会社 千葉支店 （千葉県市原市八幡海岸通47番地） 小池酸素工業株式会社 京浜支店 （神奈川県川崎市川崎区宮本町8番地15） 小池酸素工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市瑞穂区牛巻町12番地9） 小池酸素工業株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市城東区中央二丁目4番15号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成17年3月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月
売上高(百万円)	33,101	37,593	44,117	53,408	54,017
経常利益(百万円)	1,418	2,220	3,151	4,783	4,390
当期純利益(百万円)	754	1,083	1,634	2,625	2,281
純資産額(百万円)	14,834	16,513	18,536	20,112	20,848
総資産額(百万円)	40,876	43,286	48,566	54,062	53,113
1株当たり純資産額(円)	345.44	386.23	418.19	450.09	471.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.40	24.65	38.25	61.97	54.07
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.29	38.15	36.47	35.27	37.19
自己資本利益率(%)	5.20	6.91	9.55	14.28	11.76
株価収益率(倍)	17.47	19.84	17.91	8.07	3.88
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	744	813	1,968	5,064	1,046
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	38	906	1,288	1,263	1,749
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,056	560	170	1,099	321
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	4,442	3,821	4,533	7,244	5,839
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)(人)	682	740	893 (142)	1,041 (145)	1,133 (148)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成17年3月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月
売上高(百万円)	27,466	29,760	32,519	38,098	37,992
経常利益(百万円)	1,121	1,598	1,788	3,072	2,890
当期純利益(百万円)	594	755	1,066	1,657	1,564
資本金(百万円)	4,028	4,028	4,028	4,028	4,028
(発行済株式総数)(株)	(45,229,332)	(45,229,332)	(45,229,332)	(45,229,332)	(45,229,332)
純資産額(百万円)	14,997	16,225	16,403	16,862	17,509
総資産額(百万円)	36,460	38,826	40,840	43,811	41,962
1株当たり純資産額(円)	342.65	372.32	387.28	398.02	417.73
1株当たり配当額(円)	5.00	6.00	7.50	10.00	7.50
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(円)					
1株当たり当期純利益金額	13.51	16.72	24.95	39.11	37.06
(円)					
潜在株式調整後1株当たり当					
期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.13	41.79	40.16	38.49	41.73
自己資本利益率(%)	4.04	4.84	6.54	9.97	9.10
株価収益率(倍)	22.50	29.25	27.46	12.78	5.67
配当性向(%)	37.0	35.9	30.1	25.6	20.2
従業員数(人)	306	322	331	353	361
(外、平均臨時雇用者数)(人)			(83)	(88)	(89)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和11年12月	大正7年ガス溶接・切断機器及び高圧ガスの製造販売を目的として創業した小池製作所を小池酸素株式会社とし会社設立
昭和12年6月	商号を株式会社小池製作所と改称
昭和16年5月	商号を小池熔断機株式会社と改称
昭和28年1月	商号を小池酸素工業株式会社と改称
昭和33年8月	川口酸素工業株式会社、小池アセチレン株式会社、大阪小池酸素株式会社の三社を吸収合併
昭和36年11月	精機工場を千葉県市川市に設置
昭和38年7月	千葉工場を千葉県市原市に設置
昭和44年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和46年7月	群馬工場を群馬県伊勢崎市に設置
昭和49年4月	コイケアメリカ株式会社を米国イリノイ州に設立（平成12年12月コイケアロンソン株式会社に統合）
昭和49年6月	小池酸素工業株式会社と英国BOC社の出資により株式会社小池BOCを東京都江戸川区に設立（昭和53年4月に株式会社小池メディカル（現・連結子会社）に改称）
昭和50年8月	株式会社群馬コイケ（現・連結子会社）を群馬県伊勢崎市に設立
昭和53年4月	小岩工場と自動機工場を統合し、ガス溶断機工場を千葉県市川市に設置
昭和57年5月	コイケヨーロッパ・ビー・ブイ（現・連結子会社）をオランダアムステルダムに設立
昭和60年8月	ケー・エヌ・アロンソン株式会社（平成3年8月コイケアロンソン株式会社（現・連結子会社）に改称）を米国デラウェア州に設立し、生産工場をニューヨーク州に設置
昭和62年7月	プラズマ・レーザー技術研究所を埼玉県川越市に設置（平成10年6月千葉県市川市に移設）
昭和63年7月	白井総合ガスセンターを千葉県白井市に設置
昭和63年8月	コイケ코리아・エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を韓国金泉市に設立
平成元年3月	コイケ코리아・エンジニアリング株式会社溶断機工場完成、生産開始
平成5年3月	ガス溶断機工場を千葉県千葉市（千葉土気緑の森工業団地）に移設、KOIKEテクノセンターと改称
平成5年4月	尾道工場を広島県尾道市に設置
平成7年3月	株式会社市川総合ガスセンターを千葉県市川市に設立
平成7年10月	東京支店を千葉県市川市に移設
平成10年3月	東京支店を東京都江東区に移設
平成10年10月	兵庫工場を兵庫県神崎郡に設置
平成14年10月	中国支店を広島県尾道市に開設
平成14年10月	小池酸素（唐山）有限公司（現・連結子会社）を中国河北省唐山市に設立
平成15年11月	小池酸素（唐山）有限公司にて生産開始
平成18年4月	宇部デリバリーセンターを山口県宇部市に設置
平成19年5月	菅沼産業株式会社（現・連結子会社）を株式取得により子会社化
平成20年10月	コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限会社（現・連結子会社）をドイツフリードバーグに設立
平成21年3月	川口総合ガスセンター株式会社へ資本参加し、川口充填工場を閉鎖

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社21社、関連会社29社で構成され、機械装置、高圧ガス及び溶接機材の製造、仕入、販売を行っております。

当社グループの事業内容及び各社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

なお、部門区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

機械装置

〔中大型切断機〕

当社が製造及び販売を行うほか、子会社(株)コイケテックに製造の一部を委託しております。また、米国においては子会社コイケアロンソン(株)、韓国においては子会社コイケコリア・エンジニアリング(株)、中国においては子会社小池酸素（唐山）有限公司が当社より部品の供給を受けて製造及び販売を行っております。

欧州においては、同じく子会社コイケヨーロッパ・ビー・ブイ及び子会社コイケフランス(有)が販売を行っております。

なお、子会社東京酸商(株)、菅沼産業(株)他4社及び関連会社中野酸工(株)他9社においても製品を販売しております。また、子会社(株)コイケテックにおいて製品の据付、保守、サービスを行っております。

〔ガス自動切断機、ガス溶断器具、加熱プラズマ〕

当社が製造及び販売を行うほか、ガス自動切断機については中国において、子会社小池酸素（唐山）有限公司が製造及び販売を行っております。また、ガス溶断器具については子会社(株)群馬コイケも製造を行っており当社がこれを仕入れております。

なお、子会社コイケアロンソン(株)他4社及び関連会社中野酸工(株)他9社においても製品を販売しております。

〔溶接機械〕

当社が製造及び販売を行うほか、子会社(株)コイケテックに製造の一部を委託しております。

また、子会社コイケアロンソン(株)も製造及び販売を行っております。

なお、子会社コイケヨーロッパ・ビー・ブイ他4社及び関連会社中野酸工(株)他9社においても製品を販売しております。

高圧ガス

〔酸素、窒素、溶解アセチレン、アルゴン等〕

当社が各種工業用・医療用ガスの製造、仕入、販売を行っておりますが、酸素、窒素、アルゴンを関連会社川崎オキシトン(株)、新洋酸素(株)の2社が、溶解アセチレンを当社の他子会社千葉アセチレン(株)及び関連会社中国アセチレン(株)が、笑気ガス、滅菌ガス等の医療用ガスを子会社(株)小池メディカルが製造し、当社はこれらを営業事業所、移充填工場及び子会社瀬戸内ガスセンター(株)他2社及び関連会社群馬共同液酸(株)他13社を通じて、販売店又は直接需要家へ販売しております。

なお、子会社東京酸商(株)、菅沼産業(株)他4社及び関連会社中野酸工(株)他9社においても製品を販売しております。

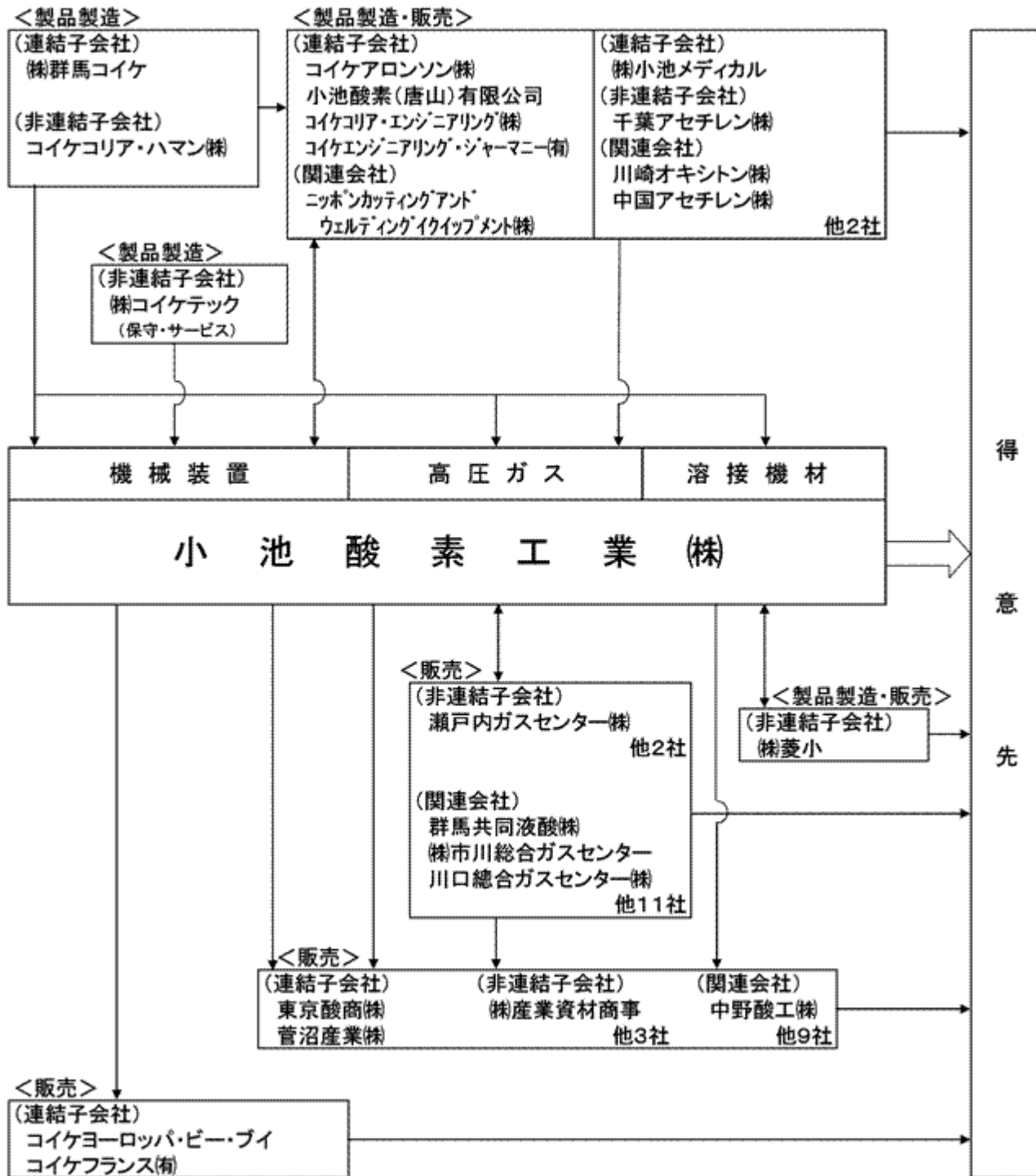
溶接機材

〔溶接棒、電気溶接機、安全保護具等〕

当社が仕入、販売を行っております。

なお、(株)菱小、東京酸商(株)、菅沼産業(株)他4社及び関連会社中野酸工(株)他9社においてもこれらの商品の販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱小池メディカル (注)3	東京都江戸川区	261	高压ガス	66 (20) 〔18〕	当社医療用ガス、医療機器を製造している。役員の兼任あり。
㈱群馬コイケ (注)2 (注)3	群馬県伊勢崎市	30	機械装置 高压ガス 溶接機材	70 (30) 〔30〕	当社溶断器具、医療用機器を製造している。役員の兼任あり。
東京酸商㈱ (注)3	千葉県白井市	55	機械装置 高压ガス 溶接機材	80 (13) 〔8〕	当社溶断器具、高压ガス、溶接機材を販売している。役員の兼任あり。
菅沼産業㈱ (注)3	東京都台東区	48	機械装置 高压ガス 溶接機材	90 (19)	当社溶断器具、高压ガス、溶接機材を販売している。役員の兼任あり。
コイケアロンソン㈱ (注)3 (注)4	米国・ニューヨーク州	680 USドル	機械装置	88 (1) 〔1〕	当社機械装置製品を北米等に販売している。役員の兼任あり。
コイケヨーロッパ・ ビー・ブイ	オランダ・ザールダム	1,498 千ユーロ	機械装置	100	当社機械装置製品を欧州に販売している。役員の兼任あり。
小池酸素(唐山) 有限公司 (注)2	中国・河北省唐山市	4,650 千USドル	機械装置	100	当社小型自動ガス切断機、溶断器具を製造し、中国に販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。
コイケコリア・ エンジニアリング㈱ (注)3	韓国・慶尚北道金泉市	477,000 千ウォン	機械装置	80 (49)	当社機械装置製品を韓国等に販売している。役員の兼任あり。
コイケフランス(有) (注)3	仏国・マリーコデック	15 千ユーロ	機械装置	100 (95)	当社機械装置製品を仏国に販売している。
コイケエンジニアリ ング・ジャーマニー (有) (注)3	独国・フリードバーグ	100 千ユーロ	機械装置	60 (60)	当社機械装置製品を欧州に販売している。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の所有割合で内数、〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. コイケアロンソン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	コイケアロンソン㈱
(1) 売上高	5,987百万円
(2) 経常利益	746百万円
(3) 当期純利益	662百万円
(4) 純資産額	2,031百万円
(5) 総資産額	3,116百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機械装置	772 (85)
高圧ガス	274 (39)
溶接機材	65 (15)
全社(共通)	22 (9)
合計	1,133 (148)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ92名増加しておりますが、主として小池酸素(唐山)有限公司の受注増加に伴い、生産部門を中心に増員したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
361 (89)	39.4	13.4	6,861,022

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち当社の労働組合は、小池酸素工業労働組合と称し、平成21年3月31日現在の組合員数は219名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化や株式市場の混乱、円高の進行などにより、企業収益の大幅減少や個人消費の冷え込み、雇用情勢の悪化など期後半に急速に後退しました。

当社グループの主需要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械関係などの各業界においても、世界的な景気後退の影響を受けて生産調整が行われ、急激に設備投資が減少しました。

このような環境のもと、当社グループは平成18年4月にスタートさせた第9次中期経営計画の最終年度として、世界市場に向けた新技術・新製品の開発、国内市場の販売力強化および海外市場への積極展開、国内外の生産・購買部門の原価低減など、経営革新に向けた取組課題を明確にし、市場の変化に対応した具体策を実行してまいりましたが、世界経済の変調や円高による収益の圧迫が発生するなど、厳しい経営環境となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は540億17百万円（前年度比1.1%増）、営業利益は46億35百万円（同6.4%減）、経常利益は43億90百万円（同8.2%減）、当期純利益は22億81百万円（同13.1%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、従来配賦不能営業費用としていた親会社の管理部門等に係る費用を、当連結会計年度から一定の配賦基準を設けて各事業セグメントに配賦しているため、各事業セグメントの営業利益についての前年度比は算出しておりません。

事業の種類別セグメント

機械装置

機械装置部門においては、造船関連業界が前期に引き続き堅調に推移し、韓国・中国などの新造船所向け各種切断機・付帯設備の大型一括受注に成功しましたが、その他の主需要先では景況の先行き不透明感から設備需要が低調に推移し、期後半に入るとあらゆる需要先の設備投資が減退しました。そのような状況のもと、需要先の原価低減や生産性向上に役立つ新技術、新製品を提案するため、4月に大阪で開催された「国際ウェルディングショー」を皮切りに世界5カ国の展示会に出展、7月に札幌こいけ市、9月に城北こいけ市を開催し、新型高速・ローコストプラズマ切断機「インテグラフ」の展示実演と溶接ポジショナー・関連機器の拡販を図りました。11月には、プライベートフェアを開催して最新技術を披露し、需要喚起を図りました。また、創業90周年記念セールとして5月から9月の期間「グラウンド90キャンペーン パート 」で切断機器、溶接機器およびターゲット製品の拡販を全国展開し、さらに地域の特性に合わせた地区別アタックセールを実施しました。

海外では、「BRICS」「VISTA」など新興国への市場拡大を当社グループ各社が連携して強力に推進するとともに、日本国内において増販中の新型小型溶接ポジショナーの世界販売を開始しました。

開発面では、プラズマ/レーザー開先切断の能力向上、造船業界向けにNCプラズマ切断時、切断面上縁に丸みをつける新技術を完成しました。また、当社グループの技術開発力強化を目的として、ドイツにコイケ・エンジニアリング・ジャーマニー（有）を設立し、第一弾として次世代のCNCコントローラの開発に着手しました。

生産面では、「グローバル最適地生産」の一環として、コイケアロンソン(株)（米国）、小池酸素（唐山）有限公司（中国）、(株)群馬コイケの生産ラインを強化しました。しかし、10月以降の世界的な景気の減退は顕著で期後半の設備需要は著しく低下し、特に急激な円高進行により、輸出部門の収益は減少しました。

その結果、機械装置部門の売上高は296億61百万円（前年度比4.9%増）、営業利益40億68百万円となりました。

高圧ガス

工業用ガスにおいては、電力料の値上げに伴う販売価格の改定に取り組むとともに、輸入価格変動の激しいLPGについては仕入価格と販売価格の連動化に取り組みました。また、レーザー切断機のアシストガスを中心にガスアプリケーションの新規・切替物件に対するガスの供給を獲得するとともに、品質の向上と安定供給に努めました。シリンダービジネスについては、川口総合ガスセンター(株)への出資による共同充填所の設立を行いました。商慣行改善の取組として長期停滞容器使用料徴収については、啓蒙活動を継続的に推進し浸透を図りました。しかしながら、期後半からの急激な需要の落ち込みにより、計画した成果を上げるには至りませんでした。

医療分野においては、制度改革・薬価値下げ・代替品の普及があったものの、病院に対する直接取引を強化し、医療用ガスの出荷量減少を食い止めるとともに、薬価・診療報酬の変動に影響を受けない手術室の機材、无影燈（手術用照明器）の販売を開始し、着実に実績を上げました。

ガス機器においては、新型排ガス処理システムを開発し、液晶メーカーや太陽電池メーカーに販売できましたが、期後半から設備計画の凍結と受注機の納入延期が発生しました。また、感染性医療廃棄物処理システム1台の納入および大型ヘリウム液化機1台を受注しました。

その結果、高圧ガス部門の売上高は163億76百万円（前年度比1.0%減）、営業利益4億19百万円となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、期前半に鉄鋼原材料の高騰を受けて溶接材料の値上げを2度に渡り実施するとともに、溶接機についても汎用機を中心とした値上げを実施し、一時品薄もありましたが値上げ前需要に対応するこ

とができ、増販につながりました。

一方、鉄骨、橋梁業界向けの溶接ロボットシステムについては、フルデジタル溶接機との組合せで提案し拡販を図りましたが、市況悪化により受注に至らないケースが多く、売上につながりませんでした。

溶接関連商品においては、「安全」に重点をおき、造船会社を中心に配管用大型逆火防止器（BIGタックル）の拡販活動を行い、大きな成果を上げることができました。さらに、期前半に創業90周年記念セールを実施するとともに「こいけ市」を開催し、成果を上げることができました。期後半においては、初荷セールおよび地区別アタックセールを実施し拡販に努めましたが、市況の悪化により目標とした成果を上げるには至りませんでした。

その結果、溶接機材部門の売上高は79億79百万円（前年度比7.2%減）、営業利益1億46百万円となりました。

所在地別セグメント

日本

国内経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化や株式市場の混乱、円高の進行などにより、企業収益の大幅減少や個人消費の冷え込み、雇用情勢の悪化など期後半に急速に後退しました。

当社グループの主要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械関係などの各業界においても、世界的な景気後退の影響を受けて生産調整が行われ、急激に設備投資が減少しました。

このような環境のもと、生産・購買部門の原価低減など、経営革新に向けた取組課題を明確にし、市場の変化に対応した具体策を実行してまいりましたが、世界経済の変調や円高による収益の圧迫が発生するなど、厳しい経営環境となりました。

その結果、売上高は401億6百万円（前年度比0.0%増）、営業利益30億82百万円（前年度比5.1%減）となりました。

米国

米国経済は、サブプライム問題をきっかけにした信用収縮の影響から雇用・所得環境の悪化を受け、経済全体が落ち込む動きとなり、企業の設備投資活動も急激に減速しました。その結果、売上高は58億4百万円（前年度比12.1%減）、営業利益7億46百万円（前年度比18.3%減）となりました。

欧州

欧州の経済は、内需・外需とも悪化が鮮明となっており、ユーロ圏近隣諸国や新興国向けの輸出が急減しました。その結果、売上高は24億77百万円（前年度比10.7%減）、営業損失27百万円（前年度は営業利益3億50百万円）となりました。

アジア

中国経済は、輸出入が大幅に減速し、コスト負担が増加してはいるものの、相対的には比較的堅調に推移しました。また、韓国経済は、輸出の急減や内需の縮小等厳しい経営環境でありましたが、新興市場への輸出に支えられ比較的堅調に推移しました。その結果、売上高は56億28百万円（前年度比42.9%増）、営業利益6億58百万円（前年度比4.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に有形固定資産の取得などの投資活動により、前連結会計年度末に比べ14億4百万円減少し、当連結会計年度末には、58億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億46百万円（前年度比79.3%減）となりました。これは主に売上債権の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17億49百万円（同38.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得のための支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億21百万円（同70.8%減）となりました。これは主に自己株式の取得、社債の償還、配当金の支払などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
機械装置(百万円)	30,651	106.5
高压ガス(百万円)	411	102.7
合計(百万円)	31,063	106.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械装置	24,487	92.7	7,172	71.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
機械装置(百万円)	29,661	104.9
高压ガス(百万円)	16,376	99.0
溶接機材(百万円)	7,979	92.8
合計(百万円)	54,017	101.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界経済悪化による輸出・設備投資の減少、雇用情勢悪化による個人消費の冷え込みなど、経営環境は一段と厳しい状況が続くと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループは、2009年4月より新しい中期経営計画をスタートさせ、ユーザーニーズにマッチした新製品・新技術の開発に積極的に取り組み、競争力のある製・商品を国内外の市場に投入してまいります。

機械装置部門においては、変動する市場を的確に捉えて、開発・生産・販売が連携を強化して、販売の拡大に努めてまいります。生産面では、大陽日酸(株)、日酸TANAKA(株)との開発・生産の業務提携を推進します。また、東京外かく環状道路建設に伴う市川事業所の収用を機にKOIKEテクノセンター敷地内に開発・生産部門を集約し、新技術開発および世界に通用する低価格機の生産体制を強化します。さらに、景気低迷による需要減に対する収益改善に向け、コストダウン、経費削減などの取り組みを強化します。プラズマ/レーザー切断では、造船業界向け新技術の普及に努めます。さらに、当社独自の最新技術を統合しトータル切断ライン化したシステム製品、作業環境の大幅改善を目的とした「密閉式自動切断機」は、需要先の生産性向上、原価低減および作業安全確保に有効であり、ドイツエッセンショー、中国上海エッセンショー、米国ファブテック&ウェルディングショー、韓国ウェルディングショーに出展し、需要の深耕を行います。また、海外市場での販売力強化のため、アフターサービス体制を世界規模で構築し、グローバル市場開拓を当社グループ一体となって推進します。

高圧ガス部門においては、景気の先行きが不透明で、企業の設備投資計画の見直しが行われるなか、工業用ガスについては、物流の効率化、ガス工場のコスト削減を中心に収益の確保に努め、既存充填工場の統廃合・拡張およびリニューアルを検討します。また、ガスの製造・流通・消費について、引き続き法令遵守と保安の確保を強化するとともに、長期停滞容器使用料の徴収を継続して行ってまいります。

医療分野においては、医療ガス・配管工事に加えて新規に開発した睡眠時無呼吸症候群患者への日本初の対応機器などの販売を強化します。

ガス機器においては、排ガス処理システムの一層のコストダウンと周辺機器の製作・販売を強化します。また、ヘリウム液化機は大学・研究室などへの販売を積極的に推進します。

溶接機材部門においては、溶接材料の仕入価格見直し、物流の合理化などを行い、減少した溶接機器の増販に向けて販売ルートの見直し、新製品の勉強会、各種展示会を開催し、ユーザーのコストダウンに役立つ商品の提案営業を推進します。

また、円高によるコストメリットを活かし、取扱輸入商品を増やすとともに、「安全」に重点をおいた商品群を開拓してまいります。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るには、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の充実も重要な経営課題と認識しており、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、法令遵守と企業倫理の徹底のため、グループ各社間との連携体制の強化に努め、内部統制システムを一層充実させてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 売上計上時期の遅延によるリスク

当社グループでは、機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等、高圧ガス部門の配管工事等の売上計上基準については検収基準を採用しておりますが、取引先の受け入れ準備の遅れや、海外への輸出については現地における政変等環境の悪化、現地政府の政策や制度の変更により据付工事の進行に支障をきたし、その結果、検収ずれが生じ、売上計上時期が遅延する可能性があります。

(2) 受注生産の影響によるリスク

当社グループでは、主に機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等については受注生産を行っておりますが、他社との競争の激化による受注価格の低下、原材料価格の変動等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 売上債権管理上のリスク

当社グループでは、売上債権の管理については常に取引先毎に回収状況、滞留状況のチェックを行っており、特に問題は生じておりません。今後も当社グループ全体で債権管理を強化し、滞留債権の発生防止に努めてまいります。取引先の業績悪化等により売上債権の回収遅延や貸倒れが発生する可能性があります。

(4) 為替相場の変動によるリスク

当社グループの売上高に対する海外売上高の割合は、平成21年3月期において35.1%となっております。そのため当社グループでは為替予約等により為替変動のリスクをヘッジしておりますが、これにより当該リスクを完全に回避することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成21年2月9日に、大陽日酸株式会社と溶断機器分野においての共同開発・生産会社の設立に向けた業務提携の検討を行うことについて合意いたしました。

詳細は以下の通りであります。

合意内容

新興国における溶断機器製品に対して、技術力の差別化と原価低減を実現するために両者の技術力を結集し、世界市場に高効率な溶断機器の開発、生産を行うことを目的に新会社設立に向けて検討することに合意しました。

なお、大陽日酸株式会社においては、同事業は連結子会社日酸TANAKA株式会社が行っておりますので、具体的には当社と日酸TANAKA株式会社の当該部門を統合する方向で平成21年10月1日を目標に共同開発・生産会社の設立に向けた検討を進めております。

また、本件とともに当社は日酸TANAKA株式会社の株式を取得し、また大陽日酸株式会社は当社の株式を取得する予定であります。

(2) 当社は、平成21年3月24日、東日本高速道路株式会社が施行する東関東自動車道水戸線（松戸～市川）新設工事事業のため、当社が千葉県市川市に所有する精機工場敷地内の借地権及び建物等を譲渡する契約を締結しました。

詳細は以下の通りであります。

譲渡資産の内容

ア.資産の所在地：千葉県市川市新田二丁目378番 外

イ.資産の内容：借地権 面積 3,835.76㎡

建物(工場、営業所) 床面積 11,168.87㎡

工作物(構築物等)

ウ.帳簿価額：251百万円

エ.譲渡価額：2,526百万円

(注)譲渡価額には残借地権補償を含みます。

譲渡の日程

平成21年12月31日 物件引渡し(予定)

平成22年12月31日 同上

平成23年3月31日 同上

損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、平成22年3月期及び平成23年3月期におきまして、総額2,275百万円（概算）の特別利益を計上する予定であります。

ただし、固定資産売却益は剰余金の処分による積立金として積み立てる方法により圧縮処理を行う予定であります。

また、当該固定資産売却による代替地への移転に伴い発生が見込まれる費用・損失に対しては、それに相当する補償金を東日本高速道路株式会社から受領いたします。

6【研究開発活動】

当社グループは、金属材料の熱切断・溶接加工の「トータルシステムサプライヤー」として先端技術の研究開発及びシステム製品の開発を積極的に推進しております。

現在の研究開発活動は機械装置部門を中心に、当社の生産設計グループ、開発設計グループ、K O I K Eテクノセンター及び連結子会社の技術開発部門において、相互に緊密な連携をとりながら行われております。

当連結会計年度における各部門の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は3億37百万円であります。

(1) 機械装置

本部門では、主に中大型切断機からガス自動切断機およびガス溶断器具などとこれらに関連する制御システムなどを開発・製造・販売しております。

当連結会計期間の主な成果としては、レーザー切断機の開発では、6kW発振器と新規コントローラとの組合せにより動作の高速化を図り、かつ造船部材をはじめとした鋼板切断に要求されるY開先、度切り、水切りなど種々の開先切断のノウハウを構築することができました。また、建機向けのお客様を主なターゲットとして更なる各種開先の精度向上にむけて開発を進めております。

コイケアロンソン株式会社においては、6kW切断機の生産を順調に推移し、ファナック4kWの切断機開発も完了し製造販売を開始しております。

プラズマに関しては、レーザー切断と同様、高精度なY開先切断の手法の開発およびフィールドテストも完了し、さらなる精度向上を目指して開発を進めております。また、ヒュームレスプラズマ切断方法の開発もほぼ完了し、現在お客様における最終評価を行っております。さらに造船向けに塗膜保持を目的とした切断面エッジにおけるR付き切断方法の開発を完了し、販売を開始致しました。

ガス切断技術開発においては、造船向けに8本のガストーチを用いた厚板のワンパスでのサーピン付き開先加工が可能な切断機の開発を完了し、お客様へ納入完了しました。

また、制御システムソフトの分野においては造船および建機のお客様に利用頂けるプラズマ及びレーザーのY開先をはじめとする各種開先切断用の自動プログラミングソフト(KAP8030Professional)の開発を完了し、販売を開始しました。さらに工場内の生産から納入までの生産管理システムの開発も進めております。

これらの開発により全世界における造船業界、建機業界、シャーリング業界から多くの引合いをいただいております。

また、ドイツに設立致しましたコイケエンジニアリング・ジャーマニー有限会社との連携により、世界標準機の開発に着手しております。

なお、機械装置部門に係わる研究開発費は、2億86百万円でした。

(2) 高圧ガス

高圧ガス部門では、(株)小池メディカルが中心となって在宅医療機器等の研究開発を行っております。当連結会計年度においては、コンパクトで軽量の携帯型の「酸素濃縮器 KM-X」を開発し販売を開始しました。

なお、高圧ガス部門に係る研究開発費の総額は、51百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計期間の流動資産の残高は336億43百万円、前年度比15億43百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得などの投資活動により現金及び預金が減少（前年度比12億66百万円減）したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計期間の固定資産の残高は194億69百万円、前年度比5億94百万円の増加となりました。これは主に工場設備の増築及びリース会計基準の適用により従来オフバランスとなっていたリース資産を計上したことに伴い有形固定資産が増加（前年度比13億4百万円増）したことと、投資有価証券の時価の下落等により投資その他の資産が減少（前年度比6億41百万円減）したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計期間の流動負債の残高は242億89百万円、前年度比16億37百万円の減少となりました。これは主に仕入量の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少（前年度比18億56百万円減）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計期間の固定負債の残高は79億75百万円、前年度比48百万円の減少となりました。これは主に社債の償還と、投資有価証券の時価の下落に伴う繰延税金負債の減少（前年度比1億75百万円）によるものであります。

(純資産)

当連結会計期間の純資産の残高は208億48百万円、前年度比7億36百万円の増加となりました。これは主に当期純利益22億81百万円を計上しましたが、配当金の支払4億23百万円、その他有価証券評価差額金3億75百万円及び為替換算調整勘定6億70百万円が減少したことによるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化や株式市場の混乱、円高の進行などにより、企業収益の大幅減少や個人消費の冷え込み、雇用情勢の悪化など期後半に急速に後退し、当社グループの主需要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械関係などの各業界においても、世界的な景気後退の影響を受けて生産調整が行われ、急激に設備投資が減少しました。このような環境のもと、当社グループは平成18年4月にスタートさせた第9次中期経営計画の最終年度として、世界市場に向けた新技術・新製品の開発、国内市場の販売力強化および海外市場への積極展開、国内外の生産・購買部門の原価低減など、経営革新に向けた取組課題を明確にし、市場の変化に対応した具体策を実行してまいりましたが、世界経済の変調や円高による収益の圧迫が発生するなど、厳しい経営環境となりました。その結果、売上高は540億17百万円（前年度比6億8百万円増）と前年度と比較して1.1%増加、営業利益46億35百万円（前年度比3億17百万円減）となりました。

営業外損益のうち金融収支は29百万円（前年度比21百万円減）の支払超過となりました。そのほかの営業外収益では、建物等を関係会社等に賃貸している賃貸料収入が86百万円、営業外費用では、上記賃貸物件に係る減価償却費等の費用60百万円、為替差損2億97百万円などの計上により、経常利益は43億90百万円（前年度比3億93百万円減）となりました。

特別損益については、特別利益として、投資有価証券の売却益16百万円などを、特別損失として遊休資産等の減損損失94百万円、固定資産の除売却損59百万円などを計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は41億7百万円となり、法人税、住民税及び事業税を差し引き、法人税等調整額及び少数株主利益調整後の当期純利益は22億81百万円（前年度比3億44百万円減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、既設設備の更新及び合理化、販売拡張のために、機械装置部門、高圧ガス部門を中心に26億60百万円の設備投資を実施しました。

機械装置部門については、K O I K Eテクノセンター及び連結子会社であるコイケアロンソン(株)の工場増築を中心に18億9百万円の設備投資を実施しました。

高圧ガス部門においては、酸素・窒素等の貸与ベッセル、病院向けの貸与医療機器等7億98百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)
精機工場 (千葉県市川市)	機械装置	中大型切断機 生産設備	200	49	15 (68.00)	-	174	439	121
KOIKEテクノセンター (千葉県千葉市緑区)	機械装置	小型自動ガス 切断機・溶断 器具生産設備	945	37	687 (27,616.56)	-	8	1,678	15
千葉工場他5工場	高圧ガス	各種高圧ガス 充填設備	161	41	1,507 (48,900.29)	-	1	1,712	5
東京支店他29営業所	販売業務	販売設備	460	507	2,879 (32,251.64)	-	268	4,115	198
本社 (東京都墨田区)	会社統括業 務	統括業務施設	122	3	221 (504.64)	-	12	361	22

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)
(株)群馬コイケ	本社工場 (群馬県伊 勢崎市)	機械装置 高圧ガス 溶接機材	溶断器具、 医療用機器 の生産設備	46	107	- (-)	151	15	320	59

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)
コイケアロ ンソン(株)	本社工場 (米国・ ニューヨ ーク州)	機械装置	中大型切断 機・溶接治 具生産設備	328	404	43 (155,297.00)	-	140	917	172
小池酸素 (唐山)有 限公司	本社工場 (中国・河 北省唐山 市)	機械装置	中大型切断 機・小型自 動ガス切断 機・溶断器 具生産設備	151	106	- (-)	-	63	321	220
コイケコリ ア・エンジ ニアリング (株)	本社工場 (韓国・慶 尚北道金泉 市)	機械装置	中大型切断 機生産設備	32	5	15 (3,123.55)	-	5	58	44

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社中には、(株)群馬コイケ(国内子会社)への貸与設備(建物及び構築物70百万円)を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、投資効率を総合的に勘案しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は、経常的な設備の更新又は経常的な除却等を除き、新設、除去等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,100,000
計	179,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,229,332	45,229,332	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	45,229,332	45,229,332	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年3月5日 (注)	900,000	45,229,332	-	4,028	153	2,366

(注) 資本準備金による自己株式消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	21	206	42	4	3,271	3,561	
所有株式数 (単元)		13,313	210	10,772	2,192	1	18,306	44,794	435,332
所有株式数の割合(%)		29.44	0.47	23.91	4.85	0.00	41.33	100.00	

(注) 1. 自己株式3,314,993株は、「個人その他」に3,314単元及び「単元未満株式の状況」に993株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小池商事株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目5番7号	2,479	5.48
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山一丁目3番26号	2,430	5.37
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,053	4.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,048	4.53
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,993	4.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,742	3.85
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木二丁目3番11号	1,526	3.37
小池酸素工業取引先持株会	東京都墨田区太平三丁目4番8号	1,475	3.26
小池 義夫	東京都江戸川区	1,391	3.08
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	1,130	2.50
計	-	18,272	40.39

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は、CMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。
2. 上記のほか、自己株式が3,314千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,718,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,076,000	41,076	同上
単元未満株式	普通株式 435,332	-	-
発行済株式総数	45,229,332	-	-
総株主の議決権	-	41,076	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54,000株(議決権の数54個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
中国アセチレン株式会社	山口県宇部市大字東 須恵3903番地の3	401,000		401,000	0.89
ケーエム酸素株式会社	茨城県つくばみらい 市伊奈東33番9号	2,000		2,000	0.00
大阪液酸株式会社	大阪府大阪市生野区 巽南三丁目2番10号	1,000		1,000	0.00
小池酸素工業株式会社	東京都墨田区太平三 丁目4番8号	3,314,000		3,314,000	7.33
計	-	3,718,000		3,718,000	8.22

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月10日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月11日～平成20年12月22日)	500,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	137,626,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		12,374,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		8.25
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		8.25

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	71,144	19,584,864
当期間における取得自己株式	1,252	276,095

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	120,184	35,909,593	900	265,885
保有自己株式数	3,314,993		3,315,345	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当政策を重要な経営課題の一つとして認識しており、安定した利益還元を継続するとともに、新製品の開発・新分野への進出、生産設備の増強・改善等の設備投資を積極的に行って、企業体質の強化・内部留保の充実を図り、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であり、

株主配当金につきましては、当期の業績及び財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株につき普通配当7円50銭と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、業界における競争の激化に対処し、研究開発・営業拠点・製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主に対する安定した配当の継続に寄与していくものと考えます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	314	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	334	564	720	1,119	720
最低(円)	165	259	353	440	170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	315	314	245	260	230	237
最低(円)	170	201	191	206	198	205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の様況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小池 康雄	昭和12年10月12日生	昭和36年3月 慶応義塾大学法学部卒業 37年3月 当社入社取締役 45年8月 当社常務取締役 51年6月 当社専務取締役 57年6月 当社代表取締役副社長 60年4月 コイケアロンソン株式会社代表取締役 平成2年6月 当社代表取締役社長 14年6月 当社取締役会長(現任) 14年10月 小池酸素(唐山)有限公司董事長(現任)	(注)5	173
取締役社長 (代表取締役)	営業部長	小池 哲夫	昭和20年4月8日生	昭和45年3月 慶応義塾大学法学部卒業 45年3月 当社入社 56年11月 当社東京支店長 60年6月 当社取締役 平成5年5月 当社常務取締役 8年6月 当社専務取締役 11年5月 当社常務取締役 13年6月 当社専務取締役 14年6月 当社代表取締役社長(現任) 21年1月 当社営業部長(現任)	(注)5	293
専務取締役	管理部長	横田 修	昭和23年12月13日生	昭和47年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 47年4月 株式会社東海銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年11月 同行船場支店長 12年5月 当社顧問 12年6月 当社取締役 12年7月 当社管理部長(現任) 13年6月 当社常務取締役 17年6月 当社専務取締役(現任)	(注)5	28
常務取締役	機械販売部長	山脇 真一	昭和29年4月20日生	昭和55年3月 日本大学法学部卒業 55年4月 当社入社 平成13年2月 当社京浜支店長 14年11月 当社機械販売部次長 15年6月 当社取締役 18年3月 当社機械販売部長兼機械販売部 造船グループ部長 19年6月 当社営業部長兼機械販売部造船 グループ長 20年2月 コイケコリアエンジニアリング 株式会社代表理事社長(現任) 20年6月 当社常務取締役(現任) 21年1月 当社機械販売部長(現任)	(注)5	9
常務取締役	機械生産部長兼機械生産部K0IKEテクノセンター長	石田 孝道	昭和31年7月5日生	昭和54年3月 日本大学工学部卒業 54年4月 当社入社 平成13年8月 当社生産部部长代理 14年10月 当社機械生産部次長 15年6月 当社取締役 15年7月 当社機械生産部精機工場長 16年6月 当社機械生産部長兼機械生産部 精機工場長 19年5月 当社生産部長兼生産部K0IKE テクノセンター長 20年6月 当社常務取締役(現任) 20年6月 当社機械生産部長兼機械生産部 K0IKEテクノセンター長(現任)	(注)5	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業部副部長兼社長特命事項担当	吉田 修一	昭和23年9月21日生	昭和42年3月 名古屋商業高等学校卒業 42年4月 日本酸素株式会社(現大陽日酸株式会社)入社 平成17年9月 同社北関東支社長兼北関東支社LPガス営業部長 18年6月 同社執行役員 20年4月 同社執行役員北関東支社長 21年6月 当社入社常務取締役営業部副部長兼社長特命事項担当(現任)	(注)5	
取締役	西日本グループ長兼西日本機械販売部長	高関 利男	昭和21年11月20日生	昭和45年3月 中央大学商学部卒業 45年3月 当社入社 平成8年3月 当社営業本部販売技術部部长 8年6月 当社取締役(現任) 18年3月 当社大阪支店長、西日本グループ長兼西日本機械販売部長 20年6月 当社西日本グループ長兼西日本機械販売部長(現任)	(注)5	17
取締役	先端機器事業所長、環境システムグループ担当兼社長特命事項担当	足立 俊幸	昭和22年4月24日生	昭和45年3月 大阪府立大学経済学部卒業 45年3月 当社入社 平成13年2月 当社大阪支店長 14年6月 当社取締役(現任) 16年10月 当社東京支店長、溶材商品部長兼東日本グループ長 20年6月 当社先端機器事業所長、環境システムグループ担当兼社長特命事項担当(現任)	(注)5	27
取締役	ガス部長	三宅 清償	昭和21年11月1日生	昭和45年3月 関西学院大学経済学部卒業 45年4月 大阪酸素工業株式会社(現ジャパン・エア・ガシズ株式会社)入社 平成9年7月 同社東京支社長 19年5月 当社顧問 19年6月 当社取締役(現任) 19年6月 当社ガス部長兼先端機器事業所担当 20年6月 当社ガス部長(現任)	(注)5	4
取締役	海外部長	今城 進	昭和25年5月3日生	昭和49年3月 中央大学法学部卒業 49年4月 株式会社三和銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年10月 同社内部監査部検査室(東京)調査役 16年4月 当社入社機械販売部次長 17年7月 当社海外部長(現任) 20年6月 当社取締役(現任)	(注)5	8
取締役	東京支店長、溶材商品部長兼東日本グループ長	岡崎 隆	昭和25年2月7日生	昭和43年3月 昭和第一高等学校卒業 43年4月 当社入社 平成9年10月 当社京浜支店長 13年2月 当社九州支店長 17年11月 東京酸商株式会社代表取締役社長 20年6月 当社取締役(現任) 20年6月 当社東京支店長、溶材商品部長兼東日本グループ長(現任)	(注)5	13
取締役	機械生産部技術部長	丸山 要一	昭和31年10月10日生	昭和55年3月 工学院大学工学部卒業 55年4月 当社入社 平成13年8月 当社生産部技術グループ部長代理 15年7月 当社機械生産部開発設計グループ部長代理 20年6月 当社取締役(現任) 20年6月 当社機械生産部技術部長(現任)	(注)5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小池 正孝	昭和24年8月15日生	昭和47年3月 学習院大学経済学部卒業 47年4月 富士写真フイルム株式会社(現富士フイルム株式会社)入社 平成5年7月 同社札幌営業所アマチュア製品課課長 9年4月 当社入社管理部財務・経理担当次長 12年7月 当社東京支店長 14年6月 当社取締役(現任) 15年7月 当社ガス部長 19年6月 小池酸素(唐山)有限公司総経理(現任)	(注)5	36
常勤監査役		清水 一馬	昭和23年11月29日生	昭和46年3月 中央大学商学部卒業 46年3月 当社入社 平成6年12月 管理部財務・経理担当部長代理 11年3月 東京酸素株式会社取締役社長兼当社経理部長代理 12年7月 当社管理部部長代理兼経理部長 15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	21
監査役		友國 八郎	昭和3年8月7日生	昭和28年3月 一橋大学商学部卒業 28年4月 三井船舶株式会社入社 39年4月 大阪商船株式会社と合併 社名を大阪商船三井船舶株式会社と変更 56年6月 当社取締役 60年6月 当社常務取締役 63年6月 当社代表取締役専務取締役 平成元年6月 当社代表取締役副社長 3年6月 当社代表取締役会長 6年6月 当社代表取締役相談役 8年6月 当社相談役 9年6月 当社監査役(現任) 11年4月 株式会社商船三井相談役(大阪商船三井船舶株式会社合併による) 16年6月 当社最高顧問(現任)	(注)6	25
監査役		小池 清次	昭和21年7月2日生	昭和45年3月 立教大学社会学部卒業 45年4月 小池化学株式会社入社 56年11月 当社取締役 平成5年10月 当社常務取締役 8年10月 当社専務取締役 10年6月 当社代表取締役社長(現任) 12年6月 当社監査役(現任)	(注)6	561
監査役		吉田 吉郎	昭和16年3月10日生	昭和40年3月 新潟大学人文学部卒業 40年4月 神鋼商事株式会社入社 平成9年6月 当社取締役 11年6月 当社常務取締役 15年6月 当社専務取締役 専務執行役員 15年6月 当社監査役(現任) 16年6月 神鋼商事株式会社常任顧問 18年6月 当社退社	(注)6	1
計						1,234

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 監査役友國八郎、小池清次及び吉田吉郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役小池正孝は取締役会長小池康雄及び監査役小池清次の実弟であります。

4. 監査役小池清次は取締役会長小池康雄の実弟であります。

5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会にて選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会にて選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

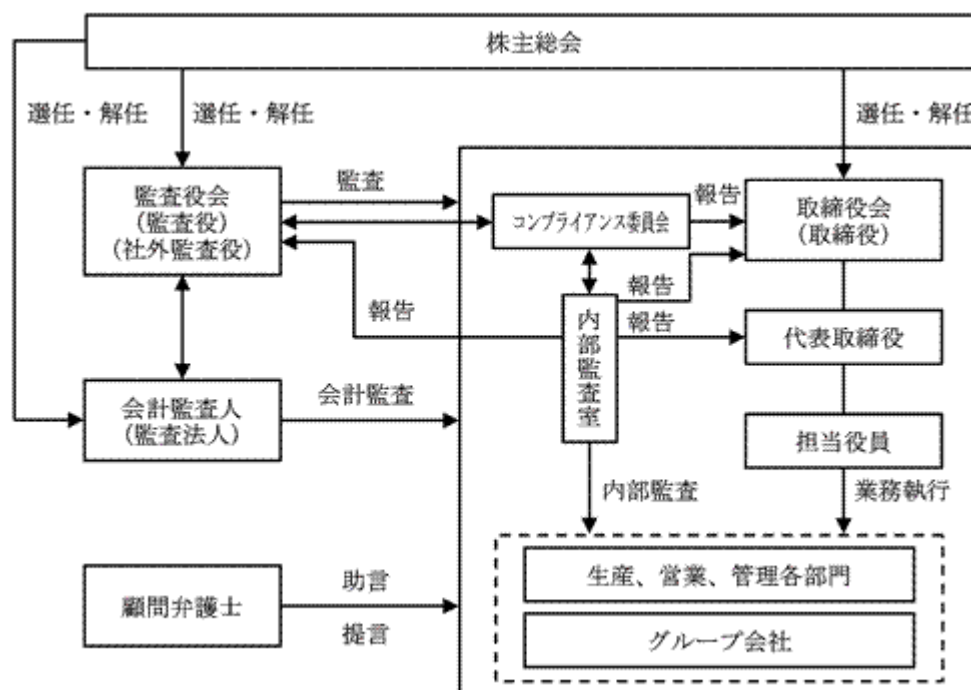
当社は、企業価値の継続的な向上を図るにはコーポレート・ガバナンスの強化が今後も重要であると考え、迅速で正確な情報把握と意思決定を最重要課題としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役は13名で、社外取締役はおりません。また、監査役は4名で、そのうち3名を社外監査役とし、より独立した立場から取締役の職務執行等を監査しております。また、毎月開催の定例取締役会、常勤役員会に加えて臨時取締役会の開催、取締役間の随時打ち合わせを行い、経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得、組織・人事に関する意思決定並びに当社及び関係会社の業務執行の監督等を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



会社の機関の内容

当社は、代表取締役の下に生産・営業・管理各部門及びグループ会社の担当役員を選任し、効率的な部門間の牽制を行いつつ統制を図っております。また、コンプライアンス委員会により法令・定款及び当社の経営理念・基本方針を遵守した行動の更なる徹底を図っております。顧問弁護士は2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

内部統制システム整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、取締役会において以下のとおり基本方針を決定しております。

() 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア)コンプライアンス規程を制定し、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を発足のうえ、その運用を図る。

(イ)取締役が法令・定款及び当社の経営理念、基本方針を遵守した行動をとるための行動規範・倫理規程を定め、その徹底を図るためコンプライアンス委員会は取締役教育等を行う。

(ウ)内部監査室はコンプライアンス委員会と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。

(エ)内部通報規程を制定し、社内および社外に通報窓口を設置、通報事項はコンプライアンス委員会に報告される。

(オ)上記(ア)～(エ)の活動は定期的に取り締役会および監査役会に報告されるものとする。

- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (ア)取締役会、常勤役員会等の議事録、稟議書その他取締役の職務執行に係る情報を、社内規程に従い保存・管理する。
 - (イ)取締役及び監査役は文書管理規程により、上記(ア)の情報を常時閲覧できるものとする。
- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (ア)各部門ごとにリスク対策規程(ルール)を制定し、必要に応じ研修、指導、配布等を行う。
 - (イ)新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
 - (ウ)内部監査室が各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、取締役会及び監査役会に報告する。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (ア)中期経営計画及び毎期の利益計画、部門方針の策定により、担当部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定する。
 - (イ)各担当部門の取締役は中期経営計画及び毎期の利益計画、部門方針の達成状況について、定期的に取り締役に報告する。
- () 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (ア)コンプライアンス確保のための研修、指導の実施により使用人への周知、徹底を図る。
 - (イ)内部通報規程を制定し、社内および社外に通報窓口を設置、通報事項はコンプライアンス委員会に報告される。
- () 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (ア)各グループ会社の経営担当役員は、コンプライアンス、リスク管理の体制を構築する権限と責任を有し、各グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。
 - (イ)当社内部監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、グループ業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
 - (ウ)監査役がグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人及び内部監査室との緊密な連携体制を構築する。
- () 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
「内部監査室」の構成員を補助使用人とし、監査役会の事務局業務も併せて担当する。
- () 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
補助使用人の人事異動・人事評価については監査役会の意見を尊重するものとする。
- () 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は次の重要事項を監査役に報告する。
なお、報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する。
 - (ア)当社及び当社グループに著しい信用の低下・損害を及ぼすおそれのある事実
 - (イ)当社及び当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要事項
 - (ウ)内部監査の実施状況
 - (エ)重大な法令・定款違反
 - (オ)その他上記(ア)～(エ)に準じる事項
- () その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (ア)監査役は取締役会等その他重要な会議に出席する。
 - (イ)監査役会は代表取締役社長、会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
 - (ウ)監査役会は必要に応じて内部監査室、コンプライアンス委員会等に調査・報告等を要請する。

なお、反社会的勢力排除への取組につきましては、当社は社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切関係を持たないとともに、不当な要求にも妥協せず毅然とした態度で対処いたします。「行動規範」にも明記して、従業員への周知に努めてまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役の直轄機関として内部監査室を設置しております。内部監査室は7名で構成され、「監査計画書」及び「内部監査規程」に基づき当社グループにおける内部監査を実施し、監査結果を代表取締役及び取締役会に報告しております。また、内部監査において判明した問題点については、被監査部門の責任者からその改善処置、方針等について書面による報告を行わせ、必要に応じフォローアップ監査を実施することにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会等その他重要会議に出席し、取締役の職務執行を確認しているほか、当社グループの業務や財政状態の調査、妥当性・適法性の監査を実施しております。

なお、監査役、会計監査人及び内部監査室は定期的に報告会・情報交換会を開催し、相互の連携を図っております。

会計監査の状況

当社は、東光監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び補助者の構成は次のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 外山 卓夫

指定社員 業務執行社員 鈴木 昌也

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

社外監査役との関係

社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

社外監査役の友國八郎氏は、当社株式を25千株保有しております。

社外監査役の小池清次氏は、取締役会長小池康雄の実弟であり、当社株式を561千株保有しております。

また、小池化学㈱の代表取締役社長に就任しており、同社と当社との間には通常の取引関係があります。

社外監査役の吉田吉郎氏は、当社株式を1千株保有しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

生産部門、営業部門、管理部門ごとにリスク対策規程（ルール）を制定し、必要に応じ研修・指導を行っております。また、新たに生じたリスクについては速やかに対応責任者を定め、対処する体制を整えております。

なお、内部監査室が各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、取締役会及び監査役会に報告しております。

(3) 役員報酬の内容

区分	人員	報酬等の額
取締役	13名	184百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3)	24百万円 (7)
合計	17名	209百万円

(注) 1. 上記には、平成20年6月27日開催の第85期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含ん

でおります。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(5)取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

(6)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任の決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

(7)自己株式の取得要件

当社は、自己の株式の取得等会社法第165条第2項に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得等を取締役会の権限とすることにより、機動的な株式取得を行うことを目的とするものであります。

(8)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	30	-
連結子会社	-	-	7	-
計	-	-	37	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、第85期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第86期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第85期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第86期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、東光監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 7,407	6,141
受取手形及び売掛金	16,688	16,365
有価証券	74	74
たな卸資産	9,743	-
商品及び製品	-	5,689
仕掛品	-	2,155
原材料及び貯蔵品	-	1,981
繰延税金資産	740	779
その他	682	718
貸倒引当金	150	263
流動資産合計	35,187	33,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 2,504	3 3,305
機械装置及び運搬具（純額）	3 1,264	3 1,443
工具、器具及び備品（純額）	819	793
土地	3, 4 9,048	3, 4 8,983
リース資産（純額）	-	484
建設仮勘定	273	203
有形固定資産合計	2 13,910	2 15,215
無形固定資産		
のれん	549	470
その他	367	378
無形固定資産合計	916	848
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,808	2,122
繰延税金資産	38	84
その他	1 1,304	1, 3 1,320
貸倒引当金	103	121
投資その他の資産合計	4,047	3,406
固定資産合計	18,875	19,469
資産合計	54,062	53,113

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 15,377	13,521
短期借入金	3 2,837	3 3,841
1年内返済予定の長期借入金	3 1,215	3 1,026
1年内償還予定の社債	1,100	650
リース債務	-	146
未払法人税等	1,190	662
賞与引当金	472	548
役員賞与引当金	43	80
受注損失引当金	-	10
製品保証引当金	30	26
米国年金清算損失引当金	109	-
その他	3,550	3,776
流動負債合計	25,927	24,289
固定負債		
社債	1,500	1,350
長期借入金	3 2,504	3 2,442
リース債務	-	366
繰延税金負債	1,610	1,435
再評価に係る繰延税金負債	4 1,519	4 1,500
退職給付引当金	230	248
役員退職慰労引当金	472	164
その他	186	468
固定負債合計	8,023	7,975
負債合計	33,950	32,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,358	2,357
利益剰余金	13,100	14,976
自己株式	683	811
株主資本合計	18,804	20,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	668	293
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	4 50	4 69
為替換算調整勘定	352	1,023
評価・換算差額等合計	264	800
少数株主持分	1,043	1,097
純資産合計	20,112	20,848
負債純資産合計	54,062	53,113

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	53,408	54,017
売上原価	2 38,597	1, 2 38,977
売上総利益	14,811	15,039
販売費及び一般管理費		
運賃	1,151	1,177
給料	3,755	3,709
支払手数料	460	483
減価償却費	450	487
貸倒引当金繰入額	15	140
賞与引当金繰入額	317	317
役員賞与引当金繰入額	40	80
退職給付引当金繰入額	115	213
役員退職慰労引当金繰入額	41	20
その他	2 3,511	2 3,773
販売費及び一般管理費合計	9,858	10,404
営業利益	4,952	4,635
営業外収益		
受取利息	75	60
受取配当金	54	66
受取賃貸料	93	86
スクラップ売却益	82	42
その他	30	57
営業外収益合計	336	313
営業外費用		
支払利息	181	156
賃貸費用	62	60
たな卸資産処分損	82	-
たな卸資産評価損	33	-
為替差損	88	297
その他	57	44
営業外費用合計	505	558
経常利益	4,783	4,390
特別利益		
前期損益修正益	53	-
固定資産売却益	3 1	3 1
投資有価証券売却益	-	16
退職給付引当金戻入額	47	-
受取保険金	-	40
特別利益合計	101	58

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 32	4 59
投資有価証券評価損	-	128
減損損失	5 46	5 94
米国年金清算損失引当金繰入額	27	-
損害賠償金	-	40
その他	5	18
特別損失合計	112	341
税金等調整前当期純利益	4,772	4,107
法人税、住民税及び事業税	1,927	1,552
法人税等調整額	35	38
法人税等合計	1,892	1,591
少数株主利益	254	234
当期純利益	2,625	2,281

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,028	4,028
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,028	4,028
資本剰余金		
前期末残高	2,324	2,358
当期変動額		
自己株式の処分	34	0
当期変動額合計	34	0
当期末残高	2,358	2,357
利益剰余金		
前期末残高	10,781	13,100
当期変動額		
剰余金の配当	317	423
土地再評価差額金の取崩	10	18
当期純利益	2,625	2,281
当期変動額合計	2,318	1,876
当期末残高	13,100	14,976
自己株式		
前期末残高	645	683
当期変動額		
自己株式の取得	59	157
自己株式の処分	22	29
当期変動額合計	37	128
当期末残高	683	811
株主資本合計		
前期末残高	16,488	18,804
当期変動額		
剰余金の配当	317	423
土地再評価差額金の取崩	10	18
当期純利益	2,625	2,281
自己株式の取得	59	157
自己株式の処分	56	28
当期変動額合計	2,315	1,747
当期末残高	18,804	20,551

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,448	668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	780	375
当期変動額合計	780	375
当期末残高	668	293
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
土地再評価差額金		
前期末残高	65	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	18
当期変動額合計	116	18
当期末残高	50	69
為替換算調整勘定		
前期末残高	289	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	670
当期変動額合計	63	670
当期末残高	352	1,023
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,223	264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	959	1,065
当期変動額合計	959	1,065
当期末残高	264	800
少数株主持分		
前期末残高	824	1,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	53
当期変動額合計	219	53
当期末残高	1,043	1,097

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	18,536	20,112
当期変動額		
剰余金の配当	317	423
土地再評価差額金の取崩	10	18
当期純利益	2,625	2,281
自己株式の取得	59	157
自己株式の処分	56	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	740	1,011
当期変動額合計	1,575	736
当期末残高	20,112	20,848

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,772	4,107
減価償却費	793	913
減損損失	46	94
のれん償却額	98	129
前期損益修正損益（は益）	53	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	143
賞与引当金の増減額（は減少）	35	76
役員賞与引当金の増減額（は減少）	13	37
受注損失引当金の増減額（は減少）	-	10
退職給付引当金の増減額（は減少）	123	17
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	44	4
製品保証引当金の増減額（は減少）	1	1
米国年金清算損失引当金の減少額	32	-
受取利息及び受取配当金	129	127
支払利息	181	156
確定拠出年金移行益	47	-
ゴルフ会員権評価損	3	11
固定資産除売却損益（は益）	32	57
投資有価証券評価損益（は益）	-	128
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	-	16
受取保険金	-	40
損害賠償損失	-	40
売上債権の増減額（は増加）	742	471
たな卸資産の増減額（は増加）	1,865	1,062
仕入債務の増減額（は減少）	1,755	732
未払消費税等の増減額（は減少）	6	23
その他	202	316
小計	6,373	3,131
利息及び配当金の受取額	129	126
利息の支払額	181	156
保険金の受取額	-	40
損害賠償金の支払額	-	40
法人税等の支払額	1,256	2,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,064	1,046

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	234	984
定期預金の払戻による収入	240	846
有形固定資産の取得による支出	1,072	1,690
有形固定資産の売却による収入	95	13
無形固定資産の取得による支出	105	86
投資有価証券の取得による支出	32	125
投資有価証券の売却による収入	0	22
長期貸付金の回収による収入	4	6
ゴルフ会員権の取得による支出	1	12
子会社株式の取得による支出	-	60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 156	-
その他	-	322
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,263	1,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	536	1,126
長期借入れによる収入	2,010	1,000
長期借入金の返済による支出	1,986	1,250
社債の発行による収入	500	500
社債の償還による支出	730	1,100
自己株式の取得による支出	58	157
自己株式の売却による収入	55	28
配当金の支払額	317	423
少数株主への配当金の支払額	36	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,099	321
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	381
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,710	1,404
現金及び現金同等物の期首残高	4,533	7,244
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 7,244	¹ 5,839

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>コイケアロンソン(株) コイケヨーロッパ・ビー・ブイ 小池酸素(唐山)有限公司 (株)小池メディカル (株)群馬コイケ 東京酸商(株) コイケコリア・エンジニアリング(株) 菅沼産業(株) コイケフランス(有)</p> <p>上記のうち、菅沼産業(株)については、平成19年5月23日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>また、コイケフランス(有)については、在外子会社(コイケヨーロッパ・ビー・ブイ)において、現地法に基づき在外子会社の連結の対象となったため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>(株)コイケテック (株)菱小</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法非適用会社のうち主要な会社の名称等</p> <p>(株)コイケテック (株)菱小</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>コイケアロンソン(株) コイケヨーロッパ・ビー・ブイ 小池酸素(唐山)有限公司 (株)小池メディカル (株)群馬コイケ 東京酸商(株) コイケコリア・エンジニアリング(株) 菅沼産業(株) コイケフランス(有) コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有)</p> <p>上記のうち、コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>(株)コイケテック (株)菱小 コイケコリア・ハマン(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>コイケコリア・ハマン(株)</p> <p>なお、コイケコリア・ハマン(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の非連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社のうち主要な会社の名称等</p> <p>(株)コイケテック (株)菱小</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、コイケアロンソン(株)、コイケヨーロッパ・ビー・ブイ、小池酸素(唐山)有限公司、東京酸商(株)、コイケコリア・エンジニアリング(株)、菅沼産業(株)、コイケフランス(有)の決算日は、12月31日であります。</p> <p>なお、菅沼産業(株)は、当連結会計年度より、決算日を12月31日に変更しております。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、当連結会計年度において決算期の変更を行った菅沼産業(株)については、平成19年5月1日から平成19年12月31日までの8ヶ月間の財務諸表を基礎としております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は移動平均法、個別法、総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、コイケアロンソン(株)、コイケヨーロッパ・ビー・ブイ、小池酸素(唐山)有限公司、東京酸商(株)、コイケコリア・エンジニアリング(株)、菅沼産業(株)、コイケフランス(有)、コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有)の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は移動平均法、個別法、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ309百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10～14年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>繰延資産</p> <p>社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物及び構築物	24～50年	機械装置及び運搬具	10～14年	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～14年としておりましたが、平成20年度の税制改正に伴い、当連結会計年度より8～12年に変更しました。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>繰延資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	24～50年	機械装置及び運搬具	8～12年
建物及び構築物	24～50年								
機械装置及び運搬具	10～14年								
建物及び構築物	24～50年								
機械装置及び運搬具	8～12年								

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、従来の確定給付型の制度としての適格退職年金制度の見直しを行い、平成19年4月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として47,066千円計上しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度末における受注契約のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものが新たに発生したため、その損失見込額を受注損失引当金として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品納入後に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として過去の実績等による見積額を計上しております。(但し、コイケアロンソン(株)のみ)</p> <p>米国年金清算損失引当金 連結子会社コイケアロンソン(株)が、米国における確定給付型年金制度を清算することに際し発生する損失の見込み額を引当計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を引当計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止する事が決議されました。同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金については、打切り支給することといたしました。なお、支給の時期は、各役員退任時とし、役員退職慰労引当金は全額取崩し、退任時まで固定負債の「その他」として計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...輸出取引 ヘッジ方針 当社管理部の管理により、輸出成約見込高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っていません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積が可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。ただし金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる総資産への影響は484百万円の増加、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました有形固定資産の「容器」については、重要性が乏しいため、有形固定資産の「工具器具備品」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の有形固定資産の「工具器具備品」に含まれている「容器」は31百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「退職給与引当特定資産」は、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「退職給与引当特定資産」は33百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,608百万円、2,594百万円、1,541百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「為替差損」については営業外費用の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の100分の10をこえたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損」は25百万円であります。	

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(税効果会計) 連結会計年度末において提出会社が計上していた土地の再評価に係る繰延税金資産相当額について回収可能性及び物件ごとの税効果を検討した結果、繰延税金負債が1,375百万円減少し土地再評価に係る繰延税金負債が同額増加しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 623百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 689百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 13,659百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 13,787百万円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 百万円	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 百万円
建物 330 土地 3,846 投資有価証券 193 その他 41 計 4,412	建物 304 土地 3,813 その他 19 計 4,137
担保付債務は次のとおりであります。 百万円	担保付債務は次のとおりであります。 百万円
買掛金 20 短期借入金 1,811 長期借入金及び一年以内に返済予定の長期借入金 2,655 計 4,487	短期借入金 2,544 長期借入金及び一年以内に返済予定の長期借入金 2,557 計 5,101

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																										
<p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,199百万円 (時価が帳簿価額を下回る金額)</p>	<p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,034百万円 (時価が帳簿価額を下回る金額)</p>																										
<p>5 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="113 940 762 1191"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新洋酸素(株)</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>名古屋ガスセンター(株)</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>小池高压ガス(協)</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>(株)産業資材商事</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>エニダイン(株)</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>293</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	新洋酸素(株)	73	名古屋ガスセンター(株)	13	小池高压ガス(協)	183	(株)産業資材商事	10	エニダイン(株)	12	計	293	<p>5 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="767 940 1417 1191"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新洋酸素(株)</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>小池高压ガス(協)</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>(株)産業資材商事</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>川口総合ガスセンター(株)</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>330</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	新洋酸素(株)	55	小池高压ガス(協)	178	(株)産業資材商事	7	川口総合ガスセンター(株)	89	計	330
	百万円																										
新洋酸素(株)	73																										
名古屋ガスセンター(株)	13																										
小池高压ガス(協)	183																										
(株)産業資材商事	10																										
エニダイン(株)	12																										
計	293																										
	百万円																										
新洋酸素(株)	55																										
小池高压ガス(協)	178																										
(株)産業資材商事	7																										
川口総合ガスセンター(株)	89																										
計	330																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1				1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 309百万円			
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 379百万円				2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 337百万円			
3 固定資産売却益 機械装置及び運搬具売却益 1百万円				3 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 1百万円			
4 固定資産除売却損				4 固定資産除売却損			
	売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)	合計 (百万円)		売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)	合計 (百万円)
機械装置及び運搬具	0	3	4	建物及び構築物	-	20	20
工具、器具及び備品	-	24	24	機械装置及び運搬具	0	13	13
その他	-	4	4	工具、器具及び備品	0	25	25
合計	0	32	32	その他	-	0	0
				合計	0	59	59
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。				5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類		場所	用途	種類	金額 (百万円)
千葉県白井市他	遊休資産	土地		埼玉県川口市	事業用資産	土地及び建物等	62
				千葉県千葉市他	遊休資産	土地及び建物等	32
<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については主として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>				<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において閉鎖した事業用資産及び地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(94百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地65百万円、建物12百万円、その他16百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については主として不動産鑑定評価額、その他については正味売却価額を零として評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,229	-	-	45,229
合計	45,229	-	-	45,229
自己株式				
普通株式(注)	2,874	64	75	2,864
合計	2,874	64	75	2,864

(注) 変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

新規連結に伴う増加 60千株
自己株式の買付 4千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却 3千株
自己株式の売却 72千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	317	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金45千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	423	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	45,229	-	-	45,229
合計	45,229	-	-	45,229
自己株式				
普通株式（注）	2,864	571	120	3,314
合計	2,864	571	120	3,314

(注)変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 71千株
自己株式の買付 500千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却 120千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	423	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	314	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 7,407	現金及び預金勘定 6,141
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 163	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 301
現金及び現金同等物 7,244	現金及び現金同等物 5,839

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに菅沼産業㈱を連結したこと に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに菅沼産 業㈱の取得価額と菅沼産業㈱のための支出(純額)と の関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table data-bbox="135 398 702 757"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,010</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">945</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">615</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">660</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">503</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> </table>	流動資産	1,010	固定資産	570	のれん	646	流動負債	945	固定負債	615	少数株主持分	6	株式の取得価額	660	現金及び現金同等物	503	差引：取得のための支出	156	2
流動資産	1,010																		
固定資産	570																		
のれん	646																		
流動負債	945																		
固定負債	615																		
少数株主持分	6																		
株式の取得価額	660																		
現金及び現金同等物	503																		
差引：取得のための支出	156																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 機械装置事業における生産設備(機械装置及び運搬具)、高圧ガス事業におけるレンタル機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	713	324	388	機械装置及び 運搬具	617	346	271
工具、器具及び 備品	1,458	979	479	工具、器具及び 備品	1,465	1,218	246
その他	23	14	8	その他	9	6	3
合計	2,195	1,318	876	合計	2,092	1,571	521
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 百万円 1年内 347 1年超 529 合計 876				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 234百万円 1年超 286百万円 合計 521百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 381百万円 減価償却費相当額 381百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 339百万円 減価償却費相当額 339百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,023	2,289	1,265	804	1,425	620
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	35	50	14	10	10	0
小計	1,058	2,339	1,280	814	1,435	620
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	459	340	119	712	504	208
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	25	24	0
小計	459	340	119	738	529	209
合計	1,518	2,679	1,160	1,553	1,964	411

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について128百万円(その他有価証券で時価のある株式117百万

円、時価のない株式11百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
-	-	-	22	16	-

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券		
割引金融債	74	74
その他有価証券		
非上場株式	129	157

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
（1）国債・地方債等	0	0	0	-	0	0	-	-
（2）社債	-	-	-	-	-	-	-	-
（3）その他	74	-	-	-	74	-	-	-
合計	74	0	0	-	74	0	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的

デリバティブ取引は、輸出成約見込高の範囲内で行うこととしており投機目的のものはありません。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...輸出取引

当社管理部の管理により、輸出成約見込高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引に関する管理規程に従い管理部で行われ、定期的にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を管理しております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引を除き、期末残高は無く該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的

デリバティブ取引は、輸出成約見込高の範囲内で行うこととしており投機目的のものはありません。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...輸出取引

当社管理部の管理により、輸出成約見込高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引に関する管理規程に従い管理部で行われ、定期的にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を管理しております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引を除き、期末残高は無く該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。

また、一部の国内連結子会社は、平成19年4月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,050	2,270
(2) 年金資産(百万円)	1,745	1,515
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	305	754
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	75	506
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4) (百万円)	230	248
(6) 退職給付引当金(百万円)	230	248

(注)1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注)2. 前連結会計年度における確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次の通りであります。

退職給付債務の減少	242	百万円
会計基準変更時差異の未処理額	162	"
未認識数理計算上の差異	25	"
退職給付引当金の減少	54	"
未払金等への振替額	7	"
確定拠出年金制度への移行に伴う利益	47	"

また、確定拠出年金制度への資産移管額は164百万円であり、4年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額5百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	146	226
(2) 利息費用(百万円)	36	37
(3) 期待運用収益(百万円)	21	20
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	20	20
(5) 退職給付費用合計(百万円)	141	264

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0~2.5	2.0~2.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金	賞与引当金
連結会社間内部利益	連結会社間内部利益
貸倒引当金	貸倒引当金
未払事業税	未払事業税
その他	その他
782	825
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
減損損失	減損損失
貸倒引当金	貸倒引当金
ゴルフ会員権評価減	ゴルフ会員権評価減
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
525	422
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
2,140	1,818
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
832	570
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
土地再評価損	土地再評価損
再評価に係る繰延税金	再評価に係る繰延税金
1,519	1,500
負債の額	負債の額
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
百万円	百万円
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
740	779
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
38	84
流動負債 - その他	流動負債 - その他
0	0
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
1,610	1,435
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債
1,519	1,500
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	機械装置 (百万円)	高压ガス (百万円)	溶接機材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,268	16,545	8,594	53,408	-	53,408
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	28,268	16,545	8,594	53,408	-	53,408
営業費用	23,545	15,807	8,255	47,607	848	48,456
営業利益	4,723	738	339	5,800	(848)	4,952
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	21,514	14,623	6,032	42,170	11,892	54,062
減価償却費	297	355	31	685	108	793
減損損失	-	-	-	-	46	46
資本的支出	728	423	10	1,162	44	1,206

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	機械装置 (百万円)	高压ガス (百万円)	溶接機材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,661	16,376	7,979	54,017	-	54,017
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,661	16,376	7,979	54,017	-	54,017
営業費用	25,592	15,956	7,832	49,381	-	49,381
営業利益	4,068	419	146	4,635	-	4,635
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	23,086	13,009	4,653	40,748	12,364	53,113
減価償却費	360	482	33	876	36	913
減損損失	-	72	-	72	22	94
資本的支出	1,809	798	39	2,647	12	2,660

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製商品の系列及び市場の類似性により区分しております。

事業区分	主要製商品
機械装置	中大型切断機、ガス自動切断機、ガス溶断器具、加熱プラズマ、溶接機械等
高圧ガス	酸素、窒素、溶解アセチレン、アルゴン等
溶接機材	溶接棒、電気溶接機、安全保護具等

2. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は848百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,890百万円及び12,362百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 会計方針の変更
（棚卸資産の評価に関する会計基準）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（イ）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が機械装置部門で255百万円、高圧ガス部門で42百万円、溶接機材部門で11百万円それぞれ減少しております。
5. 営業費用の配賦方法の変更
従来、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めて表示しておりました親会社の管理部門等に係る費用を、当連結会計年度から、セグメント毎の営業利益を適切に表示するため、一定の配賦基準を設けて各事業セグメントに配賦いたしました。
この結果、従来の方法に比べて、営業利益が機械装置、高圧ガス、溶接機材の各セグメントにおいて、それぞれ555百万円、384百万円、147百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメントは次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	40,095	6,600	2,775	3,937	53,408	-	53,408
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,369	260	1	643	5,274	(5,274)	-
計	44,464	6,861	2,776	4,580	58,683	(5,274)	53,408
営業費用	41,216	5,947	2,426	3,894	53,484	(5,028)	48,456
営業利益	3,248	914	350	686	5,199	(246)	4,952
資産	37,547	2,807	2,436	4,760	47,551	6,511	54,062

- (注) 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,890百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
2. 当連結会計年度より、コイケフランス(有)を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の「オランダ」に「フランス」を含め「欧州」として表示しております。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	40,106	5,804	2,477	5,628	54,017	-	54,017
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,194	182	12	487	5,877	(5,877)	-
計	45,301	5,987	2,490	6,115	59,894	(5,877)	54,017
営業費用	42,218	5,240	2,517	5,456	55,433	(6,051)	49,381
営業損益	3,082	746	(27)	658	4,461	173	4,635
資産	35,828	2,775	2,103	5,850	46,557	6,555	53,113

(注) 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,362百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（イ）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で233百万円、「アジア」で76百万円減少しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の 地域	計
前連結会計年度	海外売上高（百万円）	6,600	7,115	2,775	90	16,582
	連結売上高（百万円）	-	-	-	-	53,408
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	海外売上高の連結売上 高に占める割合（%）	12.3	13.3	5.2	0.2	31.0

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米及び中南米.....米国、カナダ、メキシコ、チリ、ブラジル等

(2) アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール等

(3) 欧州.....オランダ、イタリア、フランス、ベルギー、ロシア等

(4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

		北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の 地域	計
当連結会計年度	海外売上高(百万円)	5,987	10,294	2,490	184	18,956
	連結売上高(百万円)	-	-	-	-	54,017
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	11.1	19.1	4.6	0.3	35.1

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米及び中南米.....米国、カナダ、メキシコ、チリ、ブラジル等

(2) アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール等

(3) 欧州.....オランダ、イタリア、フランス、ベルギー、ロシア等

(4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山脇酸素(株) (注)2	広島県尾道市	18	溶断機器・高圧ガス・溶接材料の販売		兼任 1名	当社製商品の販売等	製商品の販売	266	売掛金	83
								製商品の仕入	130	買掛金	33
	ポンド(株) (注)3	東京都江戸川区	10	不動産の売買・仲介・賃貸管理業	(被所有)直接 0.0	兼任 3名	建物等の賃借	賃借料の支払	1		

(注) 1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 山脇酸素(株)は当社取締役山脇真一氏及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

3. ポンド(株)は、当社取締役会長小池康雄氏、取締役小池正孝氏、監査役小池清次氏及びその近親者が議決権100%を保有しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山脇酸素(株) (注)2	広島県尾道市	18	溶断機器・高圧ガス・溶接材料の販売		当社製商品の販売等	製商品の販売	412	受取手形及び売掛金	164
							製商品の仕入	338	買掛金	27

(注) 1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 山脇酸素(株)は当社常務取締役山脇真一氏及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	450円09銭	1株当たり純資産額	471円22銭
1株当たり当期純利益	61円97銭	1株当たり当期純利益	54円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,625	2,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,625	2,281
期中平均株式数(千株)	42,372	42,192

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
小池酸素工業㈱	第6回無担保社債(注1)	平成16年 8月12日	150 (100)	50 (50)	0.89	なし	平成21年 8月31日
小池酸素工業㈱	第7回無担保社債(注1)	平成17年 2月4日	120 (60)	60 (60)	0.60	なし	平成22年 1月29日
小池酸素工業㈱	第8回無担保社債(注1)	平成17年 2月8日	80 (40)	40 (40)	0.65	なし	平成22年 2月8日
小池酸素工業㈱	第9回無担保社債(注1)	平成17年 9月30日	100 (40)	60 (40)	0.68	なし	平成22年 9月30日
小池酸素工業㈱	第10回無担保社債(注1)	平成18年 9月29日	210 (60)	150 (60)	1.35	なし	平成23年 9月29日
小池酸素工業㈱	第11回無担保社債(注1)	平成18年 9月29日	210 (60)	150 (60)	1.27	なし	平成23年 9月29日
小池酸素工業㈱	第12回無担保社債(注1)	平成19年 3月30日	240 (60)	180 (60)	1.31	なし	平成24年 3月30日
小池酸素工業㈱	第13回無担保社債(注1)	平成19年 3月26日	320 (80)	240 (80)	1.42	なし	平成24年 3月23日
小池酸素工業㈱	第14回無担保社債(注1)	平成19年 9月28日	270 (60)	210 (60)	1.28	なし	平成24年 9月28日
小池酸素工業㈱	第15回無担保社債(注1)	平成20年 2月29日	200 (40)	160 (40)	1.22	なし	平成25年 2月28日
小池酸素工業㈱	第16回無担保社債(注1)	平成20年 12月19日	- -	500 (100)	1.18	なし	平成25年 12月19日
㈱小池メディカル	第2回無担保社債	平成18年 7月31日	200 -	200 -	0.82	なし	平成23年 7月29日
合計	-	-	2,600 (1,100)	2,000 (650)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
650	480	600	170	100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,837	3,841	1.74	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,215	1,026	1.70	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	146	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,504	2,442	1.70	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	366	-	平成22年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,556	7,822	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高に対する利率の加重平均により算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,010	821	445	165
リース債務	99	95	59	111

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	12,705	16,244	12,223	12,844
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	791	1,960	685	670
四半期純利益金 (百万円)	411	1,202	474	193
1株当たり四半期純利益 金額(円)	9.72	28.38	11.25	4.62

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,432	3,403
受取手形	3 6,486	3 5,316
売掛金	3 9,739	3 9,398
有価証券	74	74
商品	831	-
製品	1,103	-
半製品	1,315	-
原材料	21	-
商品及び製品	-	3,244
仕掛品	1,827	1,517
原材料及び貯蔵品	-	17
前払費用	68	70
繰延税金資産	383	439
未収収益	1	62
短期貸付金	-	1,029
未収入金	113	242
その他	171	22
貸倒引当金	84	87
流動資産合計	26,489	24,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,029	6,538
減価償却累計額	4,318	4,282
建物(純額)	1 1,711	1 2,255
構築物	516	538
減価償却累計額	457	464
構築物(純額)	58	74
機械及び装置	1,774	1,669
減価償却累計額	1,600	1,522
機械及び装置(純額)	173	146
ガス供給装置	2,916	3,004
減価償却累計額	2,441	2,512
ガス供給装置(純額)	475	492
車両運搬具	47	44
減価償却累計額	36	37
車両運搬具(純額)	11	7
工具、器具及び備品	1,328	1,250
減価償却累計額	921	872
工具、器具及び備品(純額)	406	378
土地	1, 2 8,479	1, 2 8,413
建設仮勘定	25	96
有形固定資産合計	11,340	11,864

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	134	134
ソフトウェア	117	85
電話加入権	16	16
その他	0	0
無形固定資産合計	268	236
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,692	2,015
関係会社株式	1,946	2,072
出資金	42	-
関係会社出資金	730	730
破産更生債権等	1	6
敷金	14	14
差入保証金	134	139
会員権	202	190
その他	48	46
貸倒引当金	99	106
投資その他の資産合計	5,714	5,109
固定資産合計	17,322	17,210
資産合計	43,811	41,962

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	106	151
買掛金	3 12,192	3 9,787
短期借入金	1 2,210	1 3,170
1年内返済予定の長期借入金	1 968	1 860
1年内償還予定の社債	1,100	650
未払金	311	244
未払費用	297	268
未払法人税等	1,084	494
未払消費税等	11	-
前受金	1,364	1,141
預り金	19	22
賞与引当金	355	323
役員賞与引当金	40	62
受注損失引当金	-	10
設備関係未払金	12	377
その他	7	335
流動負債合計	20,081	17,900
固定負債		
社債	1,300	1,150
長期借入金	1 1,954	1 2,058
長期未払金	-	304
繰延税金負債	1,547	1,310
再評価に係る繰延税金負債	2 1,519	2 1,500
退職給付引当金	95	96
役員退職慰労引当金	307	-
長期預り保証金	143	131
固定負債合計	6,868	6,553
負債合計	26,949	24,453

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金	2,366	2,366
その他資本剰余金	31	23
資本剰余金合計	2,397	2,390
利益剰余金		
利益準備金	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,297	4,258
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	5,485	6,683
利益剰余金合計	10,673	11,832
自己株式	858	979
株主資本合計	16,241	17,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	670	307
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	50	69
評価・換算差額等合計	620	236
純資産合計	16,862	17,509
負債純資産合計	43,811	41,962

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2, 8 38,098	2, 8 37,992
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,270	3,250
当期商品仕入高	17,467	16,130
当期製品仕入高	1,896	2,522
当期製品製造原価	5 10,799	5 11,245
他勘定振替高	3 290	3 229
商品及び製品期末たな卸高	3,250	3,244
売上原価合計	29,894	1 29,675
売上総利益	8,204	8,317
販売費及び一般管理費		
運賃	935	914
旅費及び交通費	252	221
租税公課	4 110	4 106
減価償却費	309	309
支払手数料	316	341
貸倒引当金繰入額	-	10
給料	1,580	1,652
賞与引当金繰入額	235	214
役員賞与引当金繰入額	40	62
役員退職慰労引当金繰入額	26	5
その他	1,438	1,708
販売費及び一般管理費合計	5,245	5,547
営業利益	2,958	2,769
営業外収益		
受取利息	15	11
有価証券利息	0	0
受取配当金	8 240	8 135
受取賃貸料	8 229	8 223
受取手数料	1	8 80
受取保険金	2	11
その他	5	9
営業外収益合計	496	472

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	101	87
社債利息	32	29
売上割引	18	13
たな卸資産処分損	46	-
たな卸資産評価損	11	-
為替差損	98	144
賃貸費用	62	60
その他	11	16
営業外費用合計	382	351
経常利益	3,072	2,890
特別利益		
前期損益修正益	53	-
投資有価証券売却益	-	16
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	1	-
受取保険金	-	40
その他	-	0
特別利益合計	55	57
特別損失		
固定資産除売却損	28	49
減損損失	46	94
投資有価証券評価損	-	128
損害賠償金	-	40
ゴルフ会員権評価損	3	11
その他	-	6
特別損失合計	79	331
税引前当期純利益	3,048	2,616
法人税、住民税及び事業税	1,412	1,113
法人税等調整額	21	60
法人税等合計	1,390	1,052
当期純利益	1,657	1,564

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		5,396	46.3	4,896	43.8
労務費		1,298	11.2	1,368	12.2
経費		4,952	42.5	4,915	44.0
(外注加工費)		(4,209)		(4,012)	
(減価償却費)		(120)		(125)	
(その他)		(622)		(777)	
当期製造費用		11,647	100.0	11,179	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,073		1,827	
他勘定受入高	1	41		-	
合計		12,762		13,007	
期末仕掛品たな卸高		1,827		1,517	
他勘定振替高	2	135		243	
当期製品製造原価	3	10,799		11,245	

脚注

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 他勘定受入高の内訳		1	
固定資産からの受入額	41百万円		
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
	百万円		百万円
経費への振替高	74	経費への振替高	188
固定資産への振替高	14	固定資産への振替高	55
営業外費用への振替高	45	合計	243
合計	135		
3 原価計算の方法……ガス類は総合原価計算、機械器具類は組別総合原価計算、中大型切断機及び特殊製品については個別原価計算を行っております。		3 原価計算の方法	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,028	4,028
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,366	2,366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,366	2,366
その他資本剰余金		
前期末残高	-	31
当期変動額		
自己株式の処分	31	7
当期変動額合計	31	7
当期末残高	31	23
資本剰余金合計		
前期末残高	2,366	2,397
当期変動額		
自己株式の処分	31	7
当期変動額合計	31	7
当期末残高	2,397	2,390
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	590	590
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,337	4,297
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	40	39
当期変動額合計	40	39
当期末残高	4,297	4,258
別途積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,095	5,485
当期変動額		
剰余金の配当	317	423
固定資産圧縮積立金の取崩	40	39
土地再評価差額金の取崩	10	18
当期純利益	1,657	1,564
当期変動額合計	1,389	1,198
当期末残高	5,485	6,683
自己株式		
前期末残高	825	858
当期変動額		
自己株式の取得	52	157
自己株式の処分	20	35
当期変動額合計	32	121
当期末残高	858	979
株主資本合計		
前期末残高	14,893	16,241
当期変動額		
剰余金の配当	317	423
土地再評価差額金の取崩	10	18
当期純利益	1,657	1,564
自己株式の取得	52	157
自己株式の処分	51	28
当期変動額合計	1,348	1,030
当期末残高	16,241	17,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,444	670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	773	363
当期変動額合計	773	363
当期末残高	670	307
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	65	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	18
当期変動額合計	116	18
当期末残高	50	69
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,509	620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	889	383
当期変動額合計	889	383
当期末残高	620	236
純資産合計		
前期末残高	16,403	16,862
当期変動額		
剰余金の配当	317	423
土地再評価差額金の取崩	10	18
当期純利益	1,657	1,564
自己株式の取得	52	157
自己株式の処分	51	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	889	383
当期変動額合計	458	646
当期末残高	16,862	17,509

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																					
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">評価基準</th> <th style="text-align: center;">評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: center;">原価法</td> <td style="text-align: center;">移動平均法</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">個別法</td> </tr> <tr> <td>高圧ガス製品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">移動平均法</td> </tr> <tr> <td>半製品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">個別法</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">移動平均法</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 24~50年 機械装置 10~14年 ガス供給装置 10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	区分	評価基準	評価方法	商品	原価法	移動平均法	製品	"	個別法	高圧ガス製品	"	移動平均法	半製品	"	"	仕掛品	"	個別法	原材料	"	移動平均法	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ197百万円減少しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 24~50年 機械装置 8~12年 ガス供給装置 10年</p>
区分	評価基準	評価方法																				
商品	原価法	移動平均法																				
製品	"	個別法																				
高圧ガス製品	"	移動平均法																				
半製品	"	"																				
仕掛品	"	個別法																				
原材料	"	移動平均法																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数10~14年としておりましたが、平成20年度の税制改正に伴い、当事業年度より8~12年に変更しました。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度末における受注生産に係る仕掛品のうちに、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものが新たに発生したため、その損失見込額を受注損失引当金として計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 輸出取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。 (3) ヘッジ方針 当社管理部の管理により、輸出成約見込高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を引当計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止する事が決議されました。同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金については、打切支給することといたしました。なお、支給の時期は、各役員退任時とし、役員退職慰労引当金は全額取崩し、退任時まで固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p> <p>7.</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期において、区分掲記しておりました有形固定資産の「容器」については、重要性が乏しいため、有形固定資産の「工具器具備品」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の有形固定資産の「工具器具備品」に含まれる「容器」の取得価額は36百万円、減価償却累計額25百万円であります。</p> <p>2. 前期において、区分掲記しておりました「退職給与引当特定資産」は、金額の重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の投資その他の資産の「その他」に含まれている「退職給与引当特定資産」は33百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」「半製品」として区分掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ777百万円、1,198百万円、1,267百万円であります。</p> <p>2. 前期において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において、総資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「短期貸付金」は100百万円であります。</p> <p>3. 前期において、区分掲記しておりました「出資金」は、金額の重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の投資その他の資産の「その他」に含まれる「出資金」の金額は0百万円であります。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外損益の「為替差損益」は、「その他」に含めて表示しておりましたが、当期に生じた「為替差損」が営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期においては営業外収益の「その他」に含めて「為替差益」12百万円を計上しております。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産処分損」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「たな卸資産処分損」の金額は、74百万円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(税効果会計)</p> <p>当事業年度末において計上していた土地の再評価に係る繰延税金資産相当額について回収可能性及び物件ごとの税効果を検討した結果、繰延税金負債が1,375百万円減少し土地再評価に係る繰延税金負債が同額増加しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。		1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	
百万円		百万円	
建物	246	建物	222
土地	3,773	土地	3,727
投資有価証券	193	計	3,949
計	4,213	担保付債務は次のとおりであります。	
百万円		百万円	
短期借入金	1,660	短期借入金	2,390
長期借入金及び一年以内に返済予定の長期借入金	2,420	長期借入金及び一年以内に返済予定の長期借入金	2,397
計	4,080	計	4,787
2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。		再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (時価が帳簿価額を下回る金額)	2,122百万円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (時価が帳簿価額を下回る金額)	2,034百万円
3 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		3 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
百万円		百万円	
受取手形	1,361	受取手形	1,096
売掛金	3,941	売掛金	4,138
買掛金	911	短期貸付金	1,029
		買掛金	932

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>4 偶発債務</p> <p>下記会社に対し銀行借入等の債務保証を行っております。 (他の会社との連帯保証は保証割合による)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>東京酸商(株)</td><td>165</td></tr> <tr><td>新洋酸素(株)</td><td>73</td></tr> <tr><td>名古屋ガスセンター(株)</td><td>13</td></tr> <tr><td>小池高压ガス(協)</td><td>183</td></tr> <tr><td>コイケヨーロッパ・ビー・ブイ</td><td>126</td></tr> <tr><td>(株)産業資材商事</td><td>10</td></tr> <tr><td>エニダイン(株)</td><td>12</td></tr> <tr><td>計</td><td>584</td></tr> </table>	東京酸商(株)	165	新洋酸素(株)	73	名古屋ガスセンター(株)	13	小池高压ガス(協)	183	コイケヨーロッパ・ビー・ブイ	126	(株)産業資材商事	10	エニダイン(株)	12	計	584	<p>4 偶発債務</p> <p>下記会社に対し銀行借入等の債務保証を行っております。 (他の会社との連帯保証は保証割合による)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>新洋酸素(株)</td><td>55</td></tr> <tr><td>小池高压ガス(協)</td><td>178</td></tr> <tr><td>コイケヨーロッパ・ビー・ブイ</td><td>290</td></tr> <tr><td>(株)産業資材商事</td><td>7</td></tr> <tr><td>川口総合ガスセンター(株)</td><td>89</td></tr> <tr><td>計</td><td>620</td></tr> </table>	新洋酸素(株)	55	小池高压ガス(協)	178	コイケヨーロッパ・ビー・ブイ	290	(株)産業資材商事	7	川口総合ガスセンター(株)	89	計	620
東京酸商(株)	165																												
新洋酸素(株)	73																												
名古屋ガスセンター(株)	13																												
小池高压ガス(協)	183																												
コイケヨーロッパ・ビー・ブイ	126																												
(株)産業資材商事	10																												
エニダイン(株)	12																												
計	584																												
新洋酸素(株)	55																												
小池高压ガス(協)	178																												
コイケヨーロッパ・ビー・ブイ	290																												
(株)産業資材商事	7																												
川口総合ガスセンター(株)	89																												
計	620																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	1 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 197百万円
2 売上高 商品売上高18,494百万円を含んでおります。	2 売上高 商品売上高17,040百万円を含んでおります。
3 他勘定振替高 百万円	3 他勘定振替高 百万円
固定資産への振替高 196	固定資産への振替高 144
経費への振替高 70	経費への振替高 84
営業外費用への振替高 23	計 229
計 290	
4 租税公課 百万円	4 租税公課 百万円
固定・償却資産税 36	固定・償却資産税 33
印紙税 9	印紙税 10
その他 64	その他 62
計 110	計 106
5 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 238百万円	5 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 265百万円
6 固定資産売却益 ガス供給装置売却益 0百万円	6 固定資産売却益 ガス供給装置売却益 0百万円

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
7 固定資産除売却損				7 固定資産除売却損			
区分	売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)	合計 (百万円)	区分	売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)	合計 (百万円)
機械装置	-	2	2	建物	-	19	19
ガス供給装置	-	0	0	機械装置	-	7	7
車輛運搬具	0	0	0	ガス供給装置	-	3	3
工具器具備品	-	23	23	車輛運搬具	-	0	0
その他	-	0	0	工具器具備品	-	19	19
計	0	28	28	その他	-	0	0
				計	-	49	49
8 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。				8 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。			
百万円				百万円			
売上高	8,644			売上高			9,107
受取賃貸料		207		仕入高		7,634	
受取配当金			192	受取賃貸料		200	
				受取配当金	86		
				受取手数料			72
9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失 を計上しております。				9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失 を計上しております。			
場所	用途	種類		場所	用途	種類	金額 (百万円)
千葉県白井市他	遊休資産	土地		埼玉県川口市	事業用資産	土地及び 建物等	62
				千葉県千葉市他	遊休資産	土地及び 建物等	32
<p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（46百万円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、土地については主として不動産鑑定評価額により評価しております</p>				<p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当期において閉鎖した事業用資産及び地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（94百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地65百万円、建物12百万円、その他16百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については主として不動産鑑定評価額、その他については正味売却価額を零として評価しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,874	60	71	2,864
合計	2,874	60	71	2,864

(注)変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 60千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の売却 68千株

単元未満株式の買増し請求による売却 3千株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,864	571	120	3,314
合計	2,864	571	120	3,314

(注)変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の買付 500千株

単元未満株式の買取 71千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却 120千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛運搬具	47	24	23	車輛運搬具	47	33	13
工具器具備品	15	11	3	工具器具備品	14	12	1
合計	62	35	27	合計	61	46	15
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
		百万円				百万円	
1年内		12		1年内		9	
1年超		15		1年超		5	
合計		27		合計		15	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
		百万円				百万円	
支払リース料		12		支払リース料		12	
減価償却費相当額		12		減価償却費相当額		12	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td> ゴルフ会員権評価減</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">938</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,531</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,003</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,164</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地再評価益</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,519</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td> 研究開発減税等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td> 役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td> ゴルフ会員権評価減</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	役員退職慰労引当金	125	退職給付引当金	195	賞与引当金	144	減損損失	73	ゴルフ会員権評価減	50	未払事業税	115	貸倒引当金	65	たな卸資産評価減	39	その他	127	繰延税金資産小計	938	評価性引当額	98	繰延税金資産合計	839	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,531	その他有価証券評価差額金	460	その他	11	繰延税金負債合計	2,003	繰延税金負債の純額	1,164	再評価に係る繰延税金負債		土地再評価益	1,519	再評価に係る繰延税金負債の額	1,519		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	1.1	研究開発減税等	0.7	役員賞与引当金	0.4	ゴルフ会員権評価減	2.2	投資有価証券評価損	0.9	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td> ゴルフ会員権評価減</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,024</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,504</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,727</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">871</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地再評価益</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金	196	賞与引当金	131	減損損失	90	ゴルフ会員権評価減	52	未払事業税	101	貸倒引当金	70	たな卸資産評価減	124	その他	257	繰延税金資産小計	1,024	評価性引当額	168	繰延税金資産合計	855	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,504	その他有価証券評価差額金	210	その他	11	繰延税金負債合計	1,727	繰延税金負債の純額	871	再評価に係る繰延税金負債		土地再評価益	1,500	再評価に係る繰延税金負債の額	1,500
繰延税金資産	百万円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	125																																																																																																														
退職給付引当金	195																																																																																																														
賞与引当金	144																																																																																																														
減損損失	73																																																																																																														
ゴルフ会員権評価減	50																																																																																																														
未払事業税	115																																																																																																														
貸倒引当金	65																																																																																																														
たな卸資産評価減	39																																																																																																														
その他	127																																																																																																														
繰延税金資産小計	938																																																																																																														
評価性引当額	98																																																																																																														
繰延税金資産合計	839																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	1,531																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	460																																																																																																														
その他	11																																																																																																														
繰延税金負債合計	2,003																																																																																																														
繰延税金負債の純額	1,164																																																																																																														
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																															
土地再評価益	1,519																																																																																																														
再評価に係る繰延税金負債の額	1,519																																																																																																														
	(%)																																																																																																														
法定実効税率	40.7																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																																														
住民税均等割	1.1																																																																																																														
研究開発減税等	0.7																																																																																																														
役員賞与引当金	0.4																																																																																																														
ゴルフ会員権評価減	2.2																																																																																																														
投資有価証券評価損	0.9																																																																																																														
その他	1.1																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																																																																														
繰延税金資産	百万円																																																																																																														
退職給付引当金	196																																																																																																														
賞与引当金	131																																																																																																														
減損損失	90																																																																																																														
ゴルフ会員権評価減	52																																																																																																														
未払事業税	101																																																																																																														
貸倒引当金	70																																																																																																														
たな卸資産評価減	124																																																																																																														
その他	257																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,024																																																																																																														
評価性引当額	168																																																																																																														
繰延税金資産合計	855																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	1,504																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	210																																																																																																														
その他	11																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,727																																																																																																														
繰延税金負債の純額	871																																																																																																														
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																															
土地再評価益	1,500																																																																																																														
再評価に係る繰延税金負債の額	1,500																																																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	398円02銭	1株当たり純資産額	417円73銭
1株当たり当期純利益	39円11銭	1株当たり当期純利益	37円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,657	1,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,657	1,564
期中平均株式数(千株)	42,373	42,192

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	大陽日酸(株)	675
		(株)千葉銀行	256
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	186
		(株)常陽銀行	149
		(株)星医療酸器	124
		(株)東京都民銀行	62
		小池化学(株)	53
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	50
		(株)みずほフィナンシャルグループ	44
		エアー・ウォーター(株)	44
		(株)商工組合中央金庫	42
		その他(33銘柄)	290
計		4,269,395	1,980

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	74	74
	割引商工債券		
投資有価証券	満期保有目的の債券	0	0
	千葉県公債		
計		75	75

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		証券投資信託受益証券(3銘柄)	34
		計	34

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,029	701	193 (12)	6,538	4,282	126	2,255
構築物	516	29	6 (0)	538	464	12	74
機械及び装置	1,774	26	131 (4)	1,669	1,522	41	146
ガス供給装置	2,916	179	91 (10)	3,004	2,512	147	492
車輛運搬具	47	1	4	44	37	5	7
工具、器具及び備品	1,328	93	170 (0)	1,250	872	93	378
土地	8,479	-	65 (65)	8,413	-	-	8,413
建設仮勘定	25	765	694	96	-	-	96
有形固定資産計	21,116	1,797	1,357 (94)	21,556	9,691	425	11,864
無形固定資産							
借地権	-	-	-	134	-	-	134
ソフトウェア	-	-	-	227	142	46	85
電話加入権	-	-	-	16	-	-	16
その他	-	-	-	0	0	0	0
無形固定資産計	-	-	-	379	142	46	236
長期前払費用	14	6	-	21	16	8	12
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 上記「有形固定資産」の「建物」及び「構築物」は、下記の圧縮記帳額を控除後の金額であります。

建物	81百万円
構築物	2百万円
計	83百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるため、記載上の注意により「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	183	194	1	182	194
賞与引当金	355	323	355	-	323
役員賞与引当金	40	62	40	-	62
受注損失引当金	-	10	-	-	10
役員退職慰労引当金	307	5	9	304	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権等の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの在職期間分については各役員退任時に支給することとなったことに伴う固定負債「その他」への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	601
普通預金	2,769
別段預金	21
小計	3,392
合計	3,403

(2) 受取手形

相手先	金額(百万円)
東京酸商(株)	336
(株)武田商事	247
中国アセチレン(株)	169
三伸工業(株)	168
(株)カナックス	154
その他	4,240
合計	5,316

受取手形の期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万 円)	1,132	1,155	916	1,259	529	323	5,316

(3) 売掛金

相手先	金額(百万円)
小池酸素(唐山)有限公司	1,887
コイケヨーロッパ・ビー・ブイ	937
コイケ코리아・エンジニアリング(株)	463
三菱重工業(株)	373
ツネイシホールディングス(株)	361
その他	5,375
合計	9,398

売掛金回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	売掛金回収率(%)	売掛金滞留状況
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$
9,739	39,426	39,767	9,398	80.9	2.91ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

(イ) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
酸素・溶解アセチレン等	46
溶接棒	393
溶接機	74
ガス機器	103
溶接・切断保護器具等	163
機械装置	1,467
溶接機械	995
合計	3,244

(二) 仕掛品

品目	金額(百万円)
機械装置	46
溶接機械	1,471
合計	1,517

(八) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
鋳鍛造品	7
液体酸素等	10
合計	17

負債の部

(1) 支払手形

相手先	金額(百万円)
高圧ガス工業(株)	63
マツモト産業(株)	32
(株)丸秀工機	26
竹中オプトニック(株)	6
福山通運(株)	5
その他	16
合計	151

支払手形の期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万 円)	18	46	16	52	18	0	151

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)小池メディカル	307
(株)群馬コイケ	241
大陽日酸(株)	225
神鋼商事(株)	178
日鐵商事溶材販売(株)	136
その他	8,697
合計	9,787

(3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)東京都民銀行	600
(株)三菱東京UFJ銀行	550
(株)常陽銀行	450
中央三井信託銀行(株)	430
(株)千葉銀行	410
(株)商工組合中央金庫	400
(株)みずほ銀行	300
その他	30
合計	3,170

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.koikeox.co.jp/kessan/kessan.htm
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第86期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第86期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第86期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年3月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年11月11日 至 平成20年11月30日）平成20年12月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

作成日 平成20年 6月27日

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 外山 卓夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、当連結会計年度から平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の償却の方法を、平成19年度税制改正により導入された定額法及び定率法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

作成日 平成21年 6月22日

東光監査法人

指定社員 公認会計士 外山 卓夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 昌也 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、当連結会計年度より、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、移動平均法、個別法、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定する方法に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小池酸素工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小池酸素工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

作成日 平成20年 6月27日

東光監査法人

指定社員 公認会計士 外山 卓夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 昌也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、当事業年度から平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の償却の方法を、平成19年度税制改正により導入された定額法及び定率法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

作成日 平成21年 6月22日

東光監査法人

指定社員 公認会計士 外山 卓夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 昌也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、当事業年度より、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、移動平均法、個別法、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。